

令和2年度 事業計画・資金収支予算

社会福祉法人 ベタニヤホーム

目 次

【令和2年度事業計画】

1. 社会福祉法人ベタニヤホーム事業計画	・・・	1
2. 法人本部事業計画	・・・	4
3. 母子生活支援施設ベタニヤホーム事業計画	・・・	7
4. 菊川保育園事業計画	・・・	11
5. 富士見保育園事業計画	・・・	17
6. こひつじ保育園事業計画	・・・	21

【令和2年度各拠点区分資金収支予算】

1. 各拠点区分資金収支予算概要	・・・	28
2. 法人本部拠点区分資金収支予算	・・・	29
3. 母子生活支援施設ベタニヤホーム拠点区分資金収支予算	・・・	31
4. 菊川保育園拠点区分資金収支予算	・・・	34
5. 富士見保育園拠点区分資金収支予算	・・・	37
6. こひつじ保育園拠点区分資金収支予算	・・・	40

令和2（2020）年度 社会福祉法人ベタニヤホーム 事業計画

I 法人の使命・基本理念 ～ベタニヤホーム憲章より～

創立以来一貫し維持されてきたベタニヤホームの基本理念は、キリストが示された隣人愛の精神に基づく信仰的实践である。

ベタニヤホームは今後もこの精神と社会福祉の理念に基づき、歴史と伝統に立って福祉サービスの充実向上のため次の使命を有することを明らかにする。

1. ベタニヤホームは、すべての事業をキリスト教の精神に基づいて行う。
2. ベタニヤホームは、関係法規に記された児童福祉の理念と利用者の人権を尊重し、利用者の立場に立った福祉サービスの充実向上に常に努力する。
3. ベタニヤホームは、福祉サービスに従事する職員の人間性、専門性に視点をおき資質向上に努める。
4. ベタニヤホームは、ひとり親家庭の自立や乳幼児保育の充実のため、社会情勢の変化に伴う課題に対応し利用者に対し必要な支援を行う。
5. ベタニヤホームは、地域との連携を図り、子育て支援事業等を通じ地域福祉の充実向上にも努める。

II 令和2年度の基本方針

今般の不安定な社会、経済状況に加え多様化するライフスタイルの中にあつて、生活格差の拡大、子育て家庭の孤立化や虐待など子どもたちや家庭を取り巻く環境は依然として厳しいものがあります。こうした背景のもと、地域における福祉ニーズの多様化、深刻化は一層すすんでいます。

このような状況において、本法人は、創設以来掲げ続ける基本理念とキリスト教精神のもと、社会福祉法人として果たすべき役割を今後も誠心誠意果たしていきたいと考えます。

法人が果たすべき役割を担う施設は、平成31年度から母子生活支援施設と3つの保育園の計4施設となりました。平成30年度よりすすめている母子生活支援施設の建替え工事は、年度末の時点で竣工目前にまですすめることができました。また、組織運営面においては、役員の任期満了に伴う一斉改選と評議員の増員を図ったほか、法人本部事務局の体制再構築に着手したことにより、組織ガバナンスの強化に向けて布石を打つことができました。

令和2年度は、平成31年度を取り組みを礎に、次の4つの基本方針のもとで具体的な計画をすすめていきたいと考えます。

第一に、従前同様、キリスト教社会福祉の实践を基本精神におき、これをすべての施設に浸透させていくよう努めます。そのために、各施設における内部研修を充実するとともに、日々の業務における実践と法人の基本理念との有機的関係づくりを実現してまいります。

第二に、社会福祉法に基づき、信頼ある法人として役割を果たしていくために、理事会を中心に経営組織の位置づけと権限を整理し、組織体制の再構築を一層すすめることで意思決定のプロセスと責任を明確にします。その中において、理事会の補助機関として位置づけられる経営委員会及び利用者やニーズと日々向き合う現場の声や思いを集積する施設連絡協議会は、法人の要として一層の活性化を図ってまいります。

第三に、定款をはじめとする既存の例規類を法制度及び法人の組織体制に沿って点検、再整備をすすめ、わかりやすく体系化を図ります。

第四に、令和2年度より複数年にわたり継続して次の3つの取り組みを行ってまいります。

一つは、総合的な災害対策を講じること、今年度は特に水害対策について検討を行います。二点目は、法人創立100周年に向けて情報収集をすすめプロジェクト化を検討いたします。そして、三点目に「中長期経営計画」の見直しを見据え、取り組みの状況把握と課題整理を始めてまいります。

Ⅲ 令和2年度の重点事項と具体的な実践計画

1. 理念の継承

私たちの法人も、創設100周年に向けて創設者の想いをしっかりと知り、受け継いでいかねばなりません。創設者の想い、それはルーテル教会の教えの中で生まれたもの、「キリスト教精神による運営」であります。これを法人全体が共有し継承していくために、学びの機会や教会、チャプレンとのかかわりを多く持つことを心がけていきます。

2. 人材育成と働き方改革への対応

法人のすべての役職員に対し、各施設それぞれが計画する内外研修をはじめ、多様なキャリアアップの機会を提供するとともに、今後、法人としての人材育成方針及び人材育成計画の策定に資するべく、既存の人材育成プログラムのさらなる充実を図ってまいります。また、明確なキャリアパスを全職員に与えるためにも、賃金規程等検討委員会において、人事評価制度の見直しをすすめるほか、昇任・昇格基準や中途採用者の処遇基準の策定、働き方改革に伴い職員採用のあり方や有期雇用職員の賃金体系の見直しなどの検討も行なってまいります。

3. 法人組織の再構築と例規類の整備

ベタニヤホーム本来のあるべき組織体制を追求し、それぞれに必要な権限と役割を明確にするとともに、組織体制に沿う例規の整備を行います。また、法人本部事務局の安定化を第一に、今後の運営強化につなげていけるよう引き続き体制強化に取り組んでまいります。

4. 経営委員会ほか各種検討プロジェクトの運営

経営委員会における法人組織の再構築や中長期経営計画に関する事項の検討、賃金規程等検討委員会における人事評価及び働き方改革に関する検討、(仮称)災害対策検討委員会による水害対策に関する検討など、それぞれ検討目標を定めて精力的に協議を行ってまいります。

5. 拠点事業の充実への準備

社会福祉法人制度改革がすすめられる中、法人として地域の福祉ニーズに基づいた拠点事業の新規開拓、充実・拡充という視点も必要とされているところです。地域の福祉ニーズを的確にとらえ、その地域で求められるプランの具現化に向けて、調査・研究をすすめるとともに新しい可能性を探ってまいります。

6. 「祈りの場」の提供

多忙な職員が、日常的に「祈りの水路」を持つことが大切です。牧師職にある理事、評議員を中心に今年度も礼拝、イベント、研鑽等を行います。また、隣接する聖パウロ教会や諸教会の牧師の協力を得ながら、礼拝や聖書研究等の時間が心身の疲れを癒す「聖なる時間」となるよう引き続き環境づくりに努めてまいります。

令和2年度の礼拝・行事等	
4月 1日	辞令交付式
4月 25日	イースター礼拝
5月(未定)	母子生活支援施設竣工式
9月 12日	創立記念礼拝・講演会
12月 12日	クリスマス礼拝・役職員親睦会
3月 13日	東京大空襲犠牲者追悼礼拝・講演会

社会の中で常に必要とされる法人であり続けるために、引き続き、足元をしっかりと確保しながら、中長期経営計画に示された将来構想を見据え、一步一步確実に歩んで行く所存です。

令和2年3月

社会福祉法人ベタニヤホーム
理事長 松田 繁雄

令和2（2020）年度 法人本部事業計画

I 法人本部の使命・運営理念

キリスト教精神と社会福祉の理念に立ち、ベタニヤホーム憲章の5つの使命を果たすべく、社会福祉法等法令に基づく社会福祉法人の本部事務局として、常に適正な運営を目指します。

また、地域が抱える福祉課題等の改善・解決に資するため、社会福祉法人ならではの公益的な取り組みが果たせるよう努めます。

II 令和2年度の法人本部運営方針

法人本部事務局の体制強化2年目として、引き続き法人の運営基盤を固めることに注力してまいります。経営組織の体制再構築、法人例規の見直し・整備をすすめつつ、今年度は、間もなく迎える法人創立100周年や保育園の建替えなどを視野に様々な準備に着手いたします。また、建替え事業が今春完了する母子生活支援施設が事業の再スタートを切る節目でもあることから、改めて、法人本部が法人内施設をつなぐ拠点としての機能が果たせるよう努めてまいります。

さらに今年度は、引き続き、新たな人事評価制度づくりをすすめ、その一環として新しい評価サイクルの中で人事評価の試行を行うほか、危機管理に関しては、特に水害対策について優先して検討を行い、具体策を講じてまいります。

その他、職員や地域へのかかわりについても、法人としての基本的な取り組みをしっかりとすすめながら、併せて人材や拠点の充実も図ってまいります。

III 令和2年度の重点的な取り組み目標と目標達成に向けての具体的な取り組みや事業

1 法人運営へのかかわり

重点的な取り組み目標	具体的な取り組み・事業等
(1) 経営組織の体制再構築と法令を順守した安定的な運営	(1) ①理事会・評議員会・経営委員会・施設連絡協議会の確実な運営 ②監事の増員及び会計監査人設置への備え
(2) 法人例規の見直し・整備	(2) ①定款、定款細則及び経営組織と役割・権限等を定める関連例規の整備 ②その他既存例規の見直し・体系化
(3) 保育園建替えへの備え	(3) ①情報収集とプロジェクト立ち上げ検討 ②社会福祉充実残額ほか財源確保策の検討
(4) 法人創立100周年に向けた準備	(4) ①るうてる法人会連合総会等を通じた情報収集とプロジェクトの立ち上げ検討 ②すみだ郷土文化資料館企画展等を活用した創立記念会の企画

2 職員へのかかわり

重点的な取り組み目標	具体的な取り組み・事業等
(1) 適正な人事及び労務事務の遂行	(1) ①人事評価の試行事務及び必要な研修会等の開催 ②採用時レクチャーの実施 ③各種人事・労務事務の遂行
(2) 働き方改革による労働環境の整備	(2) ①有期雇用職員就業規則等の見直し ②労働環境整備に関連する例規の整備
(3) 心の健康維持などへの支援	(3) ①チャプレンの位置づけ・役割の周知 ②関連例規の整備

3 地域へのかかわり

重点的な取り組み目標	具体的な取り組み・事業等
(1) 法人の取り組みの周知	(1) ①ベタニヤホームだよりの活用とホームページへの掲載 ②法人の事業案内ガイドの作成・配布
(2) 地域公益活動への参画、支援	(2) ①各施設が実施する地域公益活動への支援 ②墨田区社会法人連絡会への参画と協働の検討

IV 令和2年度の重点的な基盤整備目標と目標達成に向けての具体的な取り組み

1 人材育成

重点的な基盤整備目標	主な取り組み
(1) 人材育成プログラムの充実	(1) ①法人全体研修等の開催 ②人材育成方針及び計画策定の準備
(2) 人材確保対策の強化	(2) ①採用募集情報の計画的提供 ②法人事業案内ガイドの作成・配布（再掲）
(3) 礼拝の場の提供	(3) 年4回の法人全体による礼拝の実施

2 施設整備

重点的な基盤整備目標	主な取り組み
(1) 法人本部移転業務	(1) ①移転作業の委託及び什器備品の購入等 ②定款変更手続きと登記 ③関係団体・機関等への周知 ④給与ソフト等の導入
(2) 拠点間情報インフラ整備の検討	(2) ①サイボウズ等のインフラシステムの導入是非の調査・研究 ②電子決裁機能の調査・研究
(3) 富士見保育園の建替え準備事務	(3) 社会福祉充実計画の策定準備

3 危機管理

重点的な基盤整備目標	主な取り組み
(1) (仮称) 災害対策検討委員会の設置・運営	(1) ①総合的な災害対策に関する検討の場を設け防災計画やBCP等の策定に向け検討 ②災害対策基金等の検討
(2) 災害対策マニュアルの検討・作成	(2) 水害対策及びライフラインマヒの際の行動マニュアルの作成

V 令和2年度特筆すべき取り組み、事業及び予算

特筆すべき事業等	増減予算額 (前年度予算額)
(1) ろうてる法人会連合総会・熊本出張旅費	(1) 旅費交通費支出： 145,000円 (80,000円)
(2) 雑支出より適正科目に整理	(2) 研修研究費支出： 166,000円 (旧雑支出)
(3) 法人本部事務局移転に伴う什器備品、給与ソフト等の購入経費	(3) 事務消耗品費支出：1,069,000円 (76,000円)
(4) 法人の総合事業案内ガイド作成経費	(4) 印刷製本費支出： 325,000円 (39,000円)
(5) 予算計上方法の変更	(5) 水道光熱費支出： 0円 (0円)
(6) 一部予算計上方法の変更	(6) 通信運搬費支出： 195,000円 (230,000円)
(7) 顧問弁護士費用、引越業務委託経費等	(7) 業務委託費支出： 1,151,000円 (460,000円)
(8) 雑支出より適正支出科目を新たに設けて整理	(8) 渉外費支出： 60,000円 (旧雑支出)
(9) 雑支出より適正支出科目を新たに設けて整理	(9) 諸会費支出： 98,000円 (旧雑支出)
(10) 役員損害賠償保険、役員災害補償保険料等	(10) 保険料支出： 226,000円 (0円)
(11) 建替え準備室閉鎖に伴い移管した複合コピー機リース料等	(11) 賃借料支出： 585,000円 (412,000円)
(12) 前年度科目存置。消費税見込額の計上	(12) 租税公課： 110,000円 (1,000円)
(13) 適正科目への整理に伴う減額	(13) 雑支出： 525,000円 (760,000円)
(14) 建替事業終了による皆減	(14) 拠点区分間繰入金支出： 0円 (35,000,000円)

令和 2（2020）年度 母子生活支援施設ベタニヤホーム事業計画

I 施設の使命・運営理念

母子生活支援施設ベタニヤホームは、キリスト教精神に則り、私たちの隣人それぞれが、生きる力を得られるように支え続ける施設を目指します。

- (1) わたしたちは、施設に関わる全ての人の生と性を尊重した安心・安全な環境を提供し、その人の自己実現に向けた支援を続けます。
- (2) わたしたちは、子育て世帯との対話を通してその思いに応えられるよう、社会情勢に応じた専門性を身につけ、福祉サービスの充実向上に常に努力します。
- (3) わたしたちは、様々な家族のライフステージに合わせた切れ目のない支援によって、地域に暮らす親子の子育て・子育てを支え、開かれた施設として地域や団体と協働します。

II 令和 2 年度の施設運営方針

平成 28 年児童福祉法改正により、子どもが権利の主体であること、並びに家庭養育優先の理念が明示されました。平成 23 年「社会的養護の課題と将来像」（以下、「課題と将来像」）は平成 29 年「新しい社会的養育ビジョン」（以下、「ビジョン」）となり、改正児童福祉法の理念達成に向けた改革が進んでいます。

「課題と将来像」により規定された都道府県計画は、「ビジョン」により更なる見直しが求められ、都内母子生活支援施設は、「東京都ひとり親家庭自立支援計画（第 4 期）（令和 2 年 3 月策定予定）」に則った母子生活支援施設事業の運営を求められるようになります。また、都内特別区内母子生活支援施設が 20 年弱もの間、要望し続けてきた「広域利用」が令和 2 年度から可能となり、従前の母子生活支援施設における支援を前提として、現在のひとり親家庭ニーズに応じた支援サービスを提供することが求められるようになりました。

一方、施設を運営する社会福祉法人は、「社会福祉法人の事業展開等に関する検討会報告書（令和元年）」と『『地域共生社会』の実現に向けて（平成 30 年）』により、その運営のあり方の転換期にあり、更なる改革が求められてまいります。

このような変革期において、母子生活支援施設ベタニヤホームは、53 年ぶりの施設建替えを完了し、新たなスタートを切る令和 2 年度に、1. 平成 28 年改正社会福祉法に規定された公益的取り組み、2. 「ビジョン」に規定された「代替養育における家庭と同様の養育環境」形成への参画、3. 我が事・丸ごと「地域共生社会」を視座においた地域福祉推進の理念の達成に向けた地域社会へのアウトリーチを行うこととしました。（1. NPO との協働によるフードドライブの実施、2. 親対応のスキルを活用した里親支援の展開、3. 長年の地域社会との関係をさらに強化するための協働）

また、昨年のるうてる法人会総会でのテーマともなった「ルーテルを考える」ことを意識し、「SDG's：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ（2015 年）」に含まれる母子福祉・児童福祉事業の Goal に付加価値を付ける他の Goal を採用し、次世代を担う子どもたちの環境問題へのアプローチも令和 2 年度の事業計画に包含することとしました。

さらに、変革期にあってもなお、母子生活支援施設ベタニヤホームの出自を意識し、様々な災害に見舞われる現代社会においても「生きる力」を利用者が獲得し、「生きる力」をさらに深化させ、一人の権利行使主体として社会との関係形成を円滑に行えるようになるための支援を志向し、施設理念達成のため、職員のスキルをさらに高めると同時に、母子生活支援施設ベタニヤホームが培った支援力を社会へ展開することを想定し、社会福祉法人ベタニヤホームにおける社会的養育事業のあり方について検討を開始します。

Ⅲ 令和2年度の重点的な取り組み目標と目標達成に向けての具体的な取り組みや事業

1 子どもへのかかわり

重点的な取り組み目標	具体的な取り組み・事業等
(1) 学童支援 ① 育ちへの支援 ② 学習への支援 ③ 母子関係への支援	(1) 施設内での定期的な調理実習、地域の児童館や自転車教室等の社会資源の活用、学習ボランティアの継続、プログラミング教育の学習指導要領への適用を前提とした ICT 指導を行います。また、積極的に個別対応を行い、子ども達が主体的に活動内容を決定する機会を設けます。自立支援計画策定時期に合わせた面接や、状況に応じた面接もを行います。
(2) 乳幼児支援 ① 子どもの情報獲得と機会の増加 ② 施設内保育、補助保育、病後児保育	(2) 母親との保育面接や保育園との合同カンファレンスを行います。また、世帯ごとの調理学習、親子行事、遠足、母親のレスパイトを目的としたリフレッシュ保育、保育園入園待機児の施設内保育や補助保育、病後児保育を行います。
(3) 心理的支援 ① アセスメント ② 学童参与観察 ③ 保育参与観察 ④ プレイセラピー	(3) 参与観察によるアセスメントや福祉職による日頃の関わりから得られる情報から、心理職としての個別の関わりを検討し、実践していきます。

2 保護者へのかかわり

重点的な取り組み目標	具体的な取り組み・事業等
(1) 母親支援 ① 養育への支援 ② 就労への支援 ③ 生活への支援 ④ 母親への主体的活動への支援 ⑤ 関係機関との連携	(1) 妊産婦の入所に備え、バリアフリー居室を妊産婦対応居室として整備すると共に、妊産婦受け入れマニュアルの作成や研修を実施します。 また、就労支援について従前の支援をさらに強化するために講演、実地研修を行います。
(2) 心理的支援 ① アセスメント	(2) インテーク時からの早期アセスメントによる、適切な支援計画立案を行い、環境の整った心理相

② 面接 ③ 心理教育 ④ 通院同行	談室での個別面接を行います。
--------------------------	----------------

3 地域へのかかわり

重点的な取り組み目標	具体的な取り組み・事業等
(1) 江東橋5丁目子ども会への参画	(1) 江東橋5丁目子ども会の夏祭りや餅つき等季節行事に職員が参加します。
(2) 江東橋5丁目町会への参画	(2) 町会役員を引き受け、町会役員会に出席します。また、夏祭りで、お神輿の担ぎ手として職員が参加し、年末の防火行事にも参加します。
(3) 地域交流ホールの利用	(3) 1階地域交流ホールの公益事業による使用、町会、各種団体（保護司会、更生保護女性会、民生・児童委員、PTA、里親会等）による利用促進を図ります。

IV 令和2年度の重点的な基盤整備目標と目標達成に向けての具体的な取り組み

1 人材育成

重点的な基盤整備目標	主な取り組み
(1) 母子生活支援施設に求められる支援サービスが展開できる支援スキルの獲得（レジデンシャルソーシャルワーカー）	(1) 乳児院における実地研修、他社会的養育領域施設の先進事例の研修、ケーススーパービジョンの継続実施、病院との連携による医療・心理研修の実施。
(2) 他領域の事業に関心を持ち、アプローチ、コミュニケーションできる人財の育成（ジェネラリストソーシャルワーカー）	(2) 就労支援を行う継続型就労支援事業所における事例研修、就労支援業務経験者による学習会、病院との連携による精神・心理研修の実施。
(3) 社会の動向に関心を持ち、地域社会と共に地域づくりができる人財の育成（コミュニティソーシャルワーカー）	(3) NPOや個人で展開する居場所事業の事例の研修、社会問題に関する映像の視聴研修、SDG'sに関する研修の実施。

2 施設整備

重点的な基盤整備目標	主な取り組み
(1) 施設整備事業の完了	(1) 設計事務所、施工業者との緊密な連携を行い、東京都育成支援課、墨田区生活福祉課に随時協議、報告を行います。
(2) 内覧会、竣工式、開所式等の開催	(2) 法人本部との連携により、各種開設準備を行います。

3 危機管理

重点的な基盤整備目標	主な取り組み
(1) BCP の策定	(1) 地震・風水害・パンデミックに対する BCP 案の策定
(2) 江東 5 区母子生活支援施設防災連絡協議会の参加、及び事務局の受任	(2) 東京都社会福祉協議会母子福祉部会へ、大規模水害への対応と事業継続についての検討結果を報告します。
(3) 防災教育への取り組み	(3) 自ら考え、自発的な行動ができるように、職員・利用者に資機材の扱い方や災害を想定した訓練を実施します。
(4) オリンピック・パラリンピック東京大会開催時の交通機関混雑への対応	(4) 時差出勤や複数名での宿直の実施、並びに職免での勤務時間調整を行います。
(5) マンホールトイレの設置	(5) 大規模地震発生時のトイレ問題を解決するためにマンホールトイレを隣接する菊川保育園と協働で設置します。また、設置を想定した訓練を行います。

V 令和 2 年度特筆すべき取り組み、事業及び予算

特筆すべき事業等	増減予算額（前年度予算額）
(1) 施設内行事（母子ハイク等）実施	(1) 教養娯楽費支出： 750,000 円（200,000 円）
(2) 通信システム・通信環境整備	(2) 賃借料支出： 1,470,000 円（400,000 円）
(3) 学童支援の充実・乳幼児支援の充実	(3) 教育指導費支出： 1,300,000 円（1,100,000 円）
(4) 江東橋 5 丁目子ども会の夏祭りや餅つき等季節行事に職員の参加。	(4) 職員被服費： 120,000 円（40,000 円）
(5) 母子生活支援施設に求められる多機能化への対応に向けた研修実施	(5) 旅費交通費支出： 1,200,000 円（830,000 円）
(6) 本設初期備品購入	(6) 事務消耗品支出： 4,260,000 円（900,000 円）
(7) 施設リーフレット、トーン&マナー事業実施	(7) 印刷製本費支出： 150,000 円（0 円）
(8) 本設への引越し経費	(8) 通信運搬費支出： 1,850,000 円（350,000 円）
(9) 1 階地域交流ホールの公益事業による使用、町会、各種団体による利用促進	(9) 手数料支出： 2,300,000 円（2,150,000 円）
(10) 支援記録システムの導入	(10) 保守料支出： 610,000 円（290,000 円）
(11) 仮設撤去費用	(11) 雑支出： 8,800,000 円（300,000 円）
(12) マンホールトイレの設置	(12) 建物取得支出： 5,200,000 円（0 円）
(13) 非常/火災通報装置設置	(13) 器具及び備品取得支出： 660,000 円（0 円）

令和2（2020）年度 菊川保育園事業計画

I 施設の使命・運営理念

キリストが示された「隣人愛」の精神に基づく信仰的实践として乳幼児保育、子育て支援事業を行います。

ベタニヤホーム憲章にある基本理念を基盤とし、平成30年度に改正された「保育所保育指針」及び「キリスト教保育指針」に沿って、神様の愛と恵みに感謝し「自分は愛されている存在である」という思いを育み、各年齢の発達を大切に子どもの人権や主体性を尊重し一人ひとりの子どもの発達を助けると同時に地域の子育て支援をすすめてまいります。

また、この使命・理念を実践すべく職員の研鑽の積み重ねを遂行してまいります。

II 令和2年度の施設運営方針

1. これまでも「保育所保育指針」にある“一人ひとりの子どもの状況や家庭及び地域社会での生活の実態を把握するとともに、子どもが安心感と信頼感をもって活動できるよう、子どもの主体としての思いや願いを受け止めること”を実践してきているところである。
令和2年度も基本的な方針は変えることなく進めていくが、これまでの保育を常に検証し見つめ直しながら引き続き保護者と共に子どもたち一人ひとりの発達過程に応じた保育を子どもの個人差に十分配慮しながら行っていく。
2. 職員の定着について2019年度は年度途中での退職者がいなかった。今後は職員育成についても意識的に行わなければならないと考える。今年度は「パートナー制度」を新たに設け、相談しやすいお互いに育ち合える職場環境づくりを進めていく。
3. 各保育室の空きスペースを活用し新たな事業を展開すべくプロジェクトチームを作りニーズ調査等を行う。
4. 使用電力量の軽減を目的に「使用量の見える電波時計」を設置したところであるが、令和2年度についてもSDGs（持続可能な開発目標）を意識した事業展開をしていく。

III 令和2年度の重点的な取り組み目標と目標達成に向けての具体的な取り組みや事業

1. 子どもへのかかわり

重点的な取り組み目標	具体的な取り組み・事業等
(1) 神様の愛と恵みに感謝する	(1)① 「自分は愛されている」「大切にされている」という思いを育みます。 ② 子ども自身が十分に共感してもらう経験をする事で、友達の思いや痛みに気づくことが出来るよう丁寧に関わります。
(2) 子ども達が主体的に生活する保育	(2)① 保育指針に沿い、前年度の保育を見直します。

<p>(3) 異年齢保育の取り組み</p> <p>(4) 遊びから得る学びを大切にする保育</p> <p>(5) 食育</p> <p>(6) 専門講師による体操活動</p>	<p>各年齢の発達を見通しながら、子どもの成長過程をとらえた柔軟な保育内容にします。</p> <p>② 乳児保育は育児担当制（ゆるやかな担当制）を継続して行い、一人ひとりに合ったきめ細やかな援助を行います。</p> <p>③ 幼児保育は子供の興味、発信による保育計画の取り組みをし、日々の生活の中から行事につなげていきます。</p> <p>(3) 年間を通した3人組(3, 4, 5歳児混合グループ)活動や、乳児への手伝い等、子ども同士の育ち合いが出来る関わりを意識して取り組んでいきます。</p> <p>(4) ① 継続した遊びや、試行錯誤できる保育環境を整えるとともに、子どもの学びや伝え合いを見守ります。</p> <p>② 子どもの今の学びに着目し、保育者間で遊びの発展や展開について話し合います。</p> <p>③ 園内の玩具の把握、保育者の玩具の使用方法、遊び方を学びます。</p> <p>④ 絵本に親しみ、親子の触れ合いに繋がるよう絵本の整備に取り組み、貸出方法等を工夫します。</p> <p>⑤ ほし棟2階などにある庭園を遊びの環境としても有効活用します。</p> <p>(5) ① 季節の植物を育てることで、収穫の喜びを経験します。</p> <p>② 給食職員も子どもの喫食状況を把握し、メニュー立案や指導に当たります。</p> <p>③ 年齢に適した食育計画を給食職員と一緒に作り、食への興味関心につながるように、米研ぎや皮むきを行い、子どもの目の前で調理をする機会を設ける等、園設備を活用し、給食室と連携した日常的なクッキングを行います。</p> <p>④ 喜んで食べる、楽しい食事の経験を豊かにもてるよう乳児からの継続性のある食育計画を立てます。</p> <p>(6) ① 子どもの発達や特性に応じて安心して取り組める環境を工夫します。</p> <p>② 身体を動かす楽しさを感じながら、体操を通して健康な身体をつくります。</p>
--	---

(7) 幼保小中一貫教育	(7) 他園や小中学校との交流の中で、情報交換や就学意識を高め、学校への興味や関心を持たせるほか、他園との交流を持ちます。
--------------	---

2 保護者へのかかわり

重点的な取り組み目標	具体的な取り組み・事業等
(1) 園の保育方針、保育の取り組みを保護者に向けて発信	(1)① 事前に保護者の方より「子どもの育ち」について聴き取りを行い、保護者の思いを知り、共有を図って子育てを行います。 ② 保育写真の掲示や遊びの経過、取り組み等、園の情報を保護者の目に留まりやすいよう、ホームページのほかドキュメンテーションを取り入れるなど工夫して発信していきます。 ③ 年間を通して“保育参加”を受け入れ、園での子どもの生活を直接保護者に見ていただき、保護者と共に成長の様子を喜び合い、家庭との連携に繋げてまいります。
(2) 保護者同士のつながり、育ち合い	(2) 保護者同士の悩みや不安を解消できるよう、相談の場をつくります。 また、希望によりミニ講座などを設けます。

3 地域へのかかわり

重点的な取り組み目標	具体的な取り組み・事業等
(1) 世代間交流の継続 (2) 在宅子育て支援の拡充	(1) 地域の方との遊びや食事、特養老人ホーム、デイサービスへの降誕劇や触れ合い遊び等、日常生活の中でふれあいのひと時を持ちます。 (2)① 体験保育、食事の提供、育児相談、親子交流、子育て・マタニティ講座など実施ほか、一時預かり事業を新たな取り組みとして準備をすすめます。 ② 在宅子育て家庭を定期的に受け入れ、安全な楽しい生活空間や遊び場と子育てに対する細やかなサービスと情報の提供をし、園児との交流を図ります。 ③ 親子と一緒に取り組むことにより、保育園ならではの専門性を活かした支援を行っていきます。 ④ 地域の協力を得て、商店街や病院などにも体験講座の案内を置いていただきます。

(3)つながりのある居場所づくり	<p>(3)① 保育園が拠点となって地域の人材資源を活用しながら在宅子育て家庭、妊産婦の関係づくりにつなげていきます。</p> <p>② 聖パウロ教会で行われるイベントへの参加や協力、町会活動（江五つどいのひろば他）に参加し、地域との連携の中で保育園や親子だけでなく、地域の人々で見守りあう関係づくりを行います。</p> <p>③ 地域交流を通し、人との関わりや感謝を大切にし、公共のルールや道徳を学べる関係づくりや地域との関わりを深めていきます。</p> <p>④ 地域の中でお互いに必要とされる一人ひとりであることを感じられる場にします。</p>
------------------	---

IV 令和2年度の重点的な基盤整備目標と目標達成に向けての具体的な取り組み

1 人材育成

重点的な基盤整備目標	主な取り組み
<p>(1) 職員の意識改革</p> <p>(2) 職員の育成</p> <p>(3) 園内研修</p>	<p>(1)① 組織の一員であることを認識して行動します。</p> <p>② それぞれの役割を自覚し、責任を果たすと共に他の職員の立場や状況を十分に理解し、お互い助け合います。</p> <p>③ 職員同士、相手を認め、互いに感謝し合える関係づくりに努めます。</p> <p>④ 職員間の情報交換を行い、職員同士の肯定的なコミュニケーションを充実させます。</p> <p>(2)① パートナー制度を設け、お互いに相談しやすい関係や、育ち合える環境づくりをすすめるほか、社会人としての基盤を学び合えるよう環境を整えます。</p> <p>② 法人と協働しキャリアパス計画を立て、必要とされる経験や昇進制度を明確化し、職員のモチベーションを上げていきます。</p> <p>③ 主任以外に副主任、専門リーダー、リーダー職を設け、働き方や役割分担を明確にします。</p> <p>④ 昼礼や日々の業務の申し送り、確認、打ち合わせ等報告・連絡・相談を密に行います。</p> <p>⑤ 聖書研究会を通して法人理念の基礎となるキリスト教精神をより理解し深めていきます。</p> <p>(3)① 『子どもの主体性を大切にする保育』を実践的</p>

<p>(4)働き方改革</p>	<p>に報告し合い、職員全体で共有を図ります。</p> <p>② 研修内容を職員内から出し合い、保育へ還元していきます。</p> <p>③ 外部の研修に自発的に参加し、得た情報を全体に報告をすると共に、外部に対しても実践した成果を発信していきます。</p> <p>(4)① 行事準備、取り組みでは事務作業の効率化をすすめ、共通理解を図ります。</p> <p>② 有給取得の方法について見直し、職員が互いを大切にし合う職場環境づくりをすすめます。</p> <p>③ 週休2日制を継続します。</p> <p>④ IT スキルを身に付け仕事の効率化を図ります。</p>
<p>(5)育成支援</p>	<p>(5)① 実習生、ボランティアを受け入れることで保育士の養成を行うと共に、職員も初心に返り社会福祉法人としての自覚を憶える機会としていきます(自身の指導や振る舞いに気付く等)。</p> <p>② 保育士の人材確保に繋がります。</p>

2 施設整備

重点的な基盤整備目標	主な取り組み
<p>(1)施設の活用</p> <p>(2)計画的な建物修繕</p>	<p>(1) 母子生活支援施設の改築工事終了に伴い新しく区画された園庭の使い方を検討します。</p> <p>(2)① マルチエアコンとなっているため室外機が故障をしてしまうと全てのエアコンが使用できなくなることを避けるため、今年度は室外機整備及びフロンガス定期点検を行います。</p> <p>② 母子生活支援施設の建替えに合わせて災害時用マンホールトイレを母子生活支援施設と協働で設置します。</p>

3 危機管理

重点的な基盤整備目標	主な取り組み
<p>(1) 保育保健及び保健衛生</p>	<p>(1)① かんたんメール、サーベイランスの活用により感染症や危機管理、天災等による情報を園に限らず墨田区の情報を収集し、保護者に速やかに開示していきます。</p> <p>また、公共機関、保健師との連携を取りながら予防に努めます。</p> <p>② 看護師の専門分野を活かした子ども達の</p>

<p>(2)感染症対策</p> <p>(3) 防災、防犯対策の徹底</p>	<p>健康管理、事故防止に努めてまいります。</p> <p>③ 看護師による子ども達の既往歴や保健分野の情報収集し、職員全体での把握に努め、職員、保護者、地域家庭への情報発信や子ども達の健康、安全を一緒に考えていきます。</p> <p>④ 障害児及び疾患児の健康と安全確保、成長の変化や随時の適切な介助を専門機関と連携しながら、保育保健を職員で実践すると共に、改善に向けた取り組みを行います。</p> <p>(2) 感染防止のためアルコール消毒や湿度対策を行うほか感染症が発生した場合は、専門的な衛生指導(手洗いやうがい)を子ども達に伝えて指導していきます。</p> <p>(3)① AED・トランシーバーの設置に伴い、使用想定訓練を行います。</p> <p>② 非常食の配置、見直しを行います。</p> <p>③ 不審者対応について学びます。</p> <p>④ 応急救護訓練、通報訓練の実施に於いて事故原因を分析、経緯を記録し、会議等でリスクマネジメントを学びます。</p> <p>⑤ 災害時の実践的な訓練を行い、特に障害児、疾患児の避難誘導の仕方や持ち物(薬など)を明確にしながら、命の保障(安全保障)に努めます。</p> <p>⑥ お散歩マップ、危機管理マニュアルの定期的な見直しを行い、リスクの存在意識、職員配置、環境設定を明確にします。</p> <p>⑦ アレルギー対応(エピペン)と熱性けいれん発生時(ダイアップ)の対応を様々な状況下を想定して行います。</p>
---------------------------------------	---

V 令和2年度特筆すべき取り組み、事業及び予算

特筆すべき事業等	増減予算額 (前年度予算額)
<p>(1)建物整備</p> <p>①エアコン室外機整備・点検(2台分)ほか</p> <p>②マンホールトイレの設置</p> <p>③学校110番(非常通報装置)の老朽による更新</p>	<p>(1)</p> <p>①修繕費支出： 2,500,000円(新規)</p> <p>②器具及び備品取得支出：1,800,000円(新規)</p> <p>③器具及び備品取得支出： 700,000円(新規)</p>

令和2（2020）年度 富士見保育園事業計画

I 施設の使命・運営理念

- ・ 小さいときから礼拝やお祈りを通して神の存在を知り、互いの違いを認め合い自主性や自律心、創造性を培い共に育ち合う保育を行う。
- ・ 様々な理由で利用する家庭の個々のニーズを的確に把握し保護者への支援をすると共に、地域に住む子育て中の家庭にも支援を行う。
- ・ 日々の保育園生活、行事や多くの人との関わりを通して、皆から愛され、守られている事を実感して他者を愛する子どもに育てる。
- ・ 法人創立の精神を伝承し、キリストの香りのする施設作りと歴史と伝統のある事業に誇りを持ち、法人のそれぞれの施設が、良好な運営ができるよう協力しあい、行政に提案できる施設の働きをしていく。
- ・ 法人の掲げた事業計画を基に一丸となって働きで表す。

II 令和2年度の施設運営方針

富士見保育園は、現在の場所に60年以上あります。今後も「地域に愛され親しまれる」よう事業を展開してまいります。保育については、子どもたちと生活を共にしながら、環境を整え、一人ひとりの心身の状態などに応じて適切に対応することを意識し、これまで私たちが実践してきた20年以上行ってきた「担当制保育」と「異年齢保育」をより良いものに充実させていきます。

また、園舎の建て替え計画もすすめてまいります。利用者、地域、職員への説明等、理解を十分に得て今後を見据えた社会福祉事業を展開できる施設としていきます。

具体的な方針は以下のとおりです。

1. 子どもたちの生活の場であるクラスを「より家庭に近いもの」とし安心した生活を送れるよう保育環境を整えていき、「子ども」「保護者」「保育士」が共に喜び・楽しみ・感動し合い、共に育ち合える場をつくります。
2. 一人ひとりの発達に合ったきめ細やかな援助ができるよう職員は常に話し合いや学びの場を持ち、保育内容の共通理解を図ります。また、保護者などの求めに対しては、誠意を持って対応できるよう知識・情報・技術・技能などの資質と能力を向上させることを自覚して働いていきます。
3. 保育内容充実のために、これまで他法人保育園に対して「公開保育」を行ってきましたが、今後は法人内施設にも積極的に「公開保育」を行い、情報を交換しながらそれぞれが持つ課題を理解し、共通の保育観・子ども観を明確にしていきます。
4. 思いをひとつにして互いに助け合い、支え合い、協力し合い、居心地の良い職場とするとともに温かな雰囲気職員集団であり続けます。また、日中の時間を効率良く使い、超過勤務を少なくするなど職員一人ひとりが気持ちよく、より長く就労できるように努めます。

Ⅲ 令和2年度の重点的な取り組み目標と目標達成に向けての具体的な取り組みや事業

1 子どもへのかかわり

重点的な取り組み目標	具体的な取り組み・事業等
<p>(1) 保育内容の充実</p> <p>子どもは自ら遊びを発展させていきながら、思考力や企画力、想像力等の能力を伸ばすと共に友達と協力することや環境への関わり方などを通してその子自身の人格が形成されます。</p>	<p>(1) 学びの体験となる遊びに積極的かつ自主的に関わり遊びこめる環境を提供し、子ども自身が感情をコントロールができ社会性が身につくよう成長を見守ります。</p>
<p>(2) 保育内容の向上・継承</p> <p>乳児保育は、「担当制」、幼児保育は「異年齢」をより充実させていき、キリスト教保育と共に継承していきます。</p>	<p>(2) 乳児保育では、「健やかに伸び伸びと育つ」「身近な人と気持ちを通じ合う」「身近なものに関わり感性が育つ」の三つの視点から保育内容を整理、一人ひとりの発達に合ったきめ細やかな家庭的な援助をすすめていきます。</p> <p>幼児保育では、「体を使う力」「考える力」「人と関わる力」の三つの柱を念頭に年間計画に組み込み一人ひとりを大切にしていきます。</p> <p>キリスト教保育で大切にしている目に見えない心の発達を子どもとの生活の中で、保育士も共に培っていきます。</p>
<p>(3) 食育・食の安全</p> <p>年間のクッキング、食育計画を立て、栄養士、調理員、保育士で連携を取りアレルギー対応・誤食のないよう努めます。</p>	<p>(3) 食育の年間計画として、クッキング・栽培活動・収穫体験・給食室前の食品展示など、子どもが食に興味、関心を持てるよう、心身の発達へ繋がるよう促します。個々に合わせた食事の形状、量、アレルギー除去食など栄養士・調理員・保育士が協力、連絡、報告を密にし、提供します。</p>

2 保護者へのかかわり

重点的な取り組み目標	具体的な取り組み・事業等
<p>(1) 法人・保育園の方針への理解</p> <p>社会福祉法人ベタニヤホーム、富士見保育園の方針、キリスト教保育のあり方を十分に理解していただきます。</p>	<p>(1) 運営上、保護者の方の理解、協力は必要不可欠なため、父母の会総会・クラス懇談会・行事等でその都度、方針や保育のあり方を伝えていきます。</p>
<p>(2) 保護者支援</p> <p>家庭状況、働き方など様々な利用者がいる中で相談などに真摯に応じていきます。</p>	<p>(2) 事務室、クラス等で保護者の様子を気にかけて、声を掛けます。自ら発信されない方への思いやり、寄りそう心を大切にします。園の方針は決まっていますが、ケースによって一辺倒にせず心で対応します。</p>

3 地域へのかかわり

重点的な取り組み目標	具体的な取り組み・事業等
(1) 地域に愛され守られる保育園	(1) 光照苑交流(特別養護老人ホーム)、育成室交流(障がい児通所施設)、保育体験、保育見学、地域交流お茶会、ボランティア受け入れ(放課後の小学生受け入れ等)を充実させていき、地域で安心する場、卒園後も子どもを見守り、見守られ、いつでも帰れる保育園とします。
(2) 一時預かり事業	(2) これまで富士見保育園では、空きスペース型として一時預かり事業を進めてきましたが、今年度4月からは一時休止としたため、職員体制を確保し再開できるよう努めていきます。

IV 令和2年度の重点的な基盤整備目標と目標達成に向けての具体的な取り組み

1 人材育成

重点的な基盤整備目標	主な取り組み
(1) 職員の資質向上	(1) キャリアアップの仕組みを活かし主任、副主任、専門リーダー、リーダーが連携し職員の資質向上に努めます。 職員の育成は、継続的に園長の指導の下、主任、副主任などが率先して指導を行い、共に育ちあっています。
(2) 接遇マナーの振り返り	(2) 利用者への関わり方、立ち振る舞い、言葉遣い、身嗜み、電話対応等、保育の場において子どもたちの手本となるよう自分の行動を常に振り返り、人間力を培います。

2 施設整備

重点的な基盤整備目標	主な取り組み
(1) 建物維持管理	(1) これまで修繕を行い建物の維持管理を行ってきましたが、富士見保育園園舎も築40年を超えているため、建替え計画として、どのような事業を展開していくのか今後を見据えて法人、施設職員全体で考え実現に向けて動いてまいります。 また、資料等を準備しながら規則にそって建替準備委員会を発足させ計画的に進めていきます。

3 危機管理

重点的な基盤整備目標	主な取り組み
<p>(1) 防災意識を高める</p> <p>(2)安全対策、点検</p>	<p>(1) 地震、水害、火事等、災害時に各自自分の役割を把握し的確に行動できるようマニュアルを徹底し訓練も様々なケースを想定し即時に対応できるようにしていきます。</p> <p>防災用品、備蓄品などの場所を二階に移したことで水害等への対策を講じています。</p> <p>(2) 建物としては、40年が過ぎ耐震・建物検査は合格していますが、細かな修繕を続けている状態です。今後、建替えがある中、利用者に危険のないよう点検し必要に応じて修繕を図ります。</p> <p>また、小さい子どもたちが通う場なので室内、園庭遊具が安全であるか、常に危険がないかを職員で確認、点検し、その都度、環境を見直します。</p>

V 令和2年度特筆すべき取り組み、事業及び予算

特筆すべき事業等	増減予算額（前年度予算額）
<p>(1) 修繕</p> <p>①門扉一部(部品、老朽化のため取替)</p> <p>②火災報知器(老朽化のため必要な場合)</p> <p>③110番通報装置(老朽化のため必要な場合)</p> <p>(2) 公開保育</p> <p>これまで、江戸川区や他区の保育施設を対象に公開保育を行ってきた中で、他園に保育・環境を見てもらい意見をいただくことで自園の研鑽にも繋がりました。今後も続けていくとともに、中長期計画に掲げられているベタニヤホームとしての保育の確立に向けて、法人内3園で公開保育を行い、お互いの保育の良さの気付きから始めていきます。</p> <p>(3)第三者評価</p> <p>平成31年度は、第三者評価における利用者の方からのご意見に、園への温かい思いや真摯に受け止めるべきものも多くあったため、利用者の意向を十分に考慮し次年度もしっかり取り組んでいきます。</p> <p>(4)一時預かり事業</p> <p>一時休止による収入減が見込まれます。</p>	<p>(1)①修繕費支出： 100,000円</p> <p>②器具及び備品取得支出： 500,000円(新規)</p> <p>③器具及び備品取得支出： 300,000円(新規)</p> <p>(2)―</p> <p>(3)―</p> <p>(4) 一時預かり委託費収入及び利用料収入 △370,000円/月</p>

令和2（2020）年度こひつじ保育園事業計画

I 施設の使命・運営理念

ベタニヤホーム憲章の精神に基づき保護者、職員と地域社会がひとつになって子どもの幸せを目指します。

II 令和2年度の施設運営方針

1. 子どもの個性を大切にし、心も身体もゆっくりとしっかりと育てます。
2. 地域の中で必要とされる子育て支援を行います。
3. 保育の質の向上を図るため、職員が実践や研修を通し専門性を高めます。

III 令和2年度の重点的な取り組み目標と目標達成に向けての具体的な取り組みや事業

1 子どもへのかかわり

重点的な取り組み目標	具体的な取り組み・事業等
(1) 子ども達が神さまに愛されているかけがえのない存在である事を感じられる保育	(1)① 神さまへの感謝、希望をことばや行動で表します。 ② 讃美歌、祈り、聖書のお話を通して神さま・イエスさまを身近に感じます。
(2) 担当制を取り入れた乳児保育	(2)① 担当制において信頼関係を基盤に、安心した生活の中で、基本的な生活習慣を身につけられるよう丁寧な保育に取り組みます。 ② 一人ひとりの成長にあった遊具を選び十分に遊び込める環境設定、空間作りに取り組みます。
(3) 遊びを通して発達にあった様々な体験を重ねる幼児保育	(3)① 遊びを通して物事や人との関係を深め、広げていく活動や主体的に生き生きと活動できる環境を支える。 ② 健康と安全が守られ安心感を持ちながら落ち着いて過ごせるよう配慮の行き届いた環境を整えます。 ③ 専門講師による体育指導を通し体を動かす楽しさを感じながら健康な身体を作ります。
(4) 互いに認め合い育ち合うための異年齢保育	(4)① 一人ひとりの子どもの気持ちを受容し、共感しながら子ども同士が受け入れ合い、思いやりを持った継続的な関係を築けるような体験に取り組みます。

<p>(5) 食生活・食育</p> <p>(6) 特別な配慮を含めた子どもへの対応</p>	<p>② 子どもの思いや育ちを知り、保育者自身の考えや関わりを新たに意識を持ちます。</p> <p>(5)① 乳幼児期は心身の成長期であり、質・量・栄養・バランスを考え子どもの嗜好に合った物を用意します。</p> <p>② クッキング、食育、栽培は年間計画を立てて実施します。</p> <p>(6) 専門機関（臨床心理士・巡回指導）の指導を受けながら、全職員が連携、協力して専門性を生かし、共通理解を持ちます。</p>
---	---

2 保護者へのかかわり

重点的な取り組み目標	具体的な取り組み・事業等
<p>(1) 子ども中心にした関係を大切に し成長の喜びを共有する</p> <p>(2) 個別支援</p>	<p>(1)① 日常的に親切で穏やかなやりとりを心掛け、信頼関係を築くことで家庭と同じ方向を向き、子どもの育ちを援助します。</p> <p>② 日頃の保育の意図や保育園の取り組みについて説明し、丁寧に伝えながら共に考え対話を重ねていきます（園だより・クラスだより・ホームページに子どもの様子や園の取りくみを掲載）。</p> <p>③ 保護者の声に耳を傾けその意向を受け止めた上で適切に対応します。</p> <p>④ クラス懇談会、個人面談、保育参加、行事等の機会を活用し親同士の交流も図っていきます。</p> <p>⑤ 子どもの生活や発達について情報交換をし、問題や悩みを共に考え育ちを支えていく関係作りをすすめていきます。</p> <p>⑥ 不安な思いや葛藤を受け止め話しを聴き、必要なことは関係機関に繋げます。</p> <p>(2)① 保護者と子どもとの関係に心を配り、保育指導や援助活動を行います。</p> <p>② 子どもの健全な育ちと育児に悩む保護者には、地域の公的な関係機関と連携を取りながら支援を行います。</p>

3 地域へのかかわり

重点的な取り組み目標	具体的な取り組み・事業等
(1) 地域の子育て拠点となる	(1)① 広報活動として、ホームページを充実し地域活動の情報を発信します（育児相談・講座・体験保育・妊婦対象育児体験・親子遊び・給食体験等）。 ② 戸外活動の時に地域親子に声をかけたり、遊びに誘うなど交流を持つ。
(2) 一時預かり保育	(2)① 通常保育とは異なる集団である一時預かり保育を利用する保護者のニーズを理解し、子どもの状態を考慮して保育します。 ② 地域の一時預かり保育のニーズを把握し、墨田区と連携して行います。
(3) 異世代間交流	(3)① 地域の方々と交流を深め、ふれあいのひと時を持ちます。 ② 小学校生活に見通しをもてるよう年長児が小学校訪問や交流する機会を設けます。 ③ 人材確保が困難な中、将来の職員確保につなげるため、積極的に実習生を受け入れます。また、実習後のボランティアにも声をかけていきます。

IV 令和2年度の重点的な基盤整備目標と目標達成に向けての具体的な取り組み

1 人材育成

重点的な基盤整備目標	主な取り組み
(1) 法人の理念の継承	(1)① キリスト教保育の実践 ② 社会福祉の業に連なる者として、謙虚な気持ちで理念に基づいた働く姿勢を学び、自己実現を図ります。 ③ 法人全体の礼拝や研修に参加して学びます。 ④ 聖書研究会では、担当牧師を中心にテーマ「社会福祉と聖書」について学びます。
(2) 職員育成と園内研修計画	(2)① 保育の質の向上のため、研修計画を立てグループ討議し事例や共同研究課題に応じて学び合います。 ② 課題に即して、職種、経験年数、子どもの年齢等に組み合わせて小グループで学びます。 ③ キャリアアップ研修を積極的に受けます。 ④ 外部研修で学んだ知識や技術など、全職員で共通理解を図り、共働性を高めます。 ⑤ 法人内施設の見学や研修を行い、情報交換

(3) 働き方改善の取り組み	<p>しそれぞれの持つ課題を理解し、ベタニヤホームの保育を明確にしていく。</p> <p>(3) 子育てや介護等ライフステージの変化と共に働き続けられる環境作りとして、職員間で話し合う機会を作っていく。</p>
----------------	---

2 施設整備

重点的な基盤整備目標	主な取り組み
(1) 中長期修繕計画	<p>(1)① 建物検査、設備検査の報告をふまえて計画を作成</p> <p>② 安全で快適な保育を進めて行く為の園内外の定期的メンテナンス実施</p> <p>③ 耐久年数器具や備品点検</p> <p>④ 給食室床工事計画</p> <p>⑤ ICT化を計画する</p> <p>⑥ 子ども暖房便座の設置</p>

3 危機管理

重点的な基盤整備目標	主な取り組み
<p>(1) 子どもの安全能力を高める</p> <p>(2) 防災・防犯・事故対策</p>	<p>(1)① 遊びや生活の中でルールを知らせその中で少しずつ危険予知や注意する事を覚えていけるよう指導します。</p> <p>② 常に子どもの活動場所から目を離さないようにし危険を伴う活動を予測して安全に配慮し危険事項や安全管理については共通理解を持ちます。</p> <p>(2)① 毎月、火災・地震・水害などの災害を想定した避難訓練、消火訓練・通報訓練を実施します。</p> <p>② 非常災害時用品の賞味期限点検・試食・備蓄品の利用方法の研修を行います。</p> <p>③ 災害伝言ダイヤル171訓練の実施。</p> <p>④ ヒヤリハットは速やかに口頭で報告し、全職員が状況を把握し再発防止に努めます。</p> <p>⑤ 年1回不審者対応・心肺蘇生・AED使用方法の指導を受け訓練を行います。</p> <p>⑥ 近隣の保育園との協働による起震車訓練の実施。</p> <p>⑦ 乳幼児共におおむけ寝の徹底をし、午睡中の顔色、呼吸等の確認を行います。</p>

<p>(3) 感染症対策</p>	<p>⑧ 看護師により、アレルギー児のエピペンや熱性けいれんの対応を学びます。</p> <p>(3)① 安全な食材を提供し、アレルギー児には除去食の対応。医師の指示書の下、看護師・栄養士・保育士の連携を取りながら安全性を確認した上で提供します。</p> <p>② 事故が起きた場合は、園全体に周知し原因説明を行い対策に努めます。</p> <p>③ 嘔吐や下痢の処理、手洗い、掃除などのマニュアルを参考とし全職員で徹底して、感染防止に努めるとともに、保育室の清掃・玩具の消毒など日常的に衛生管理を徹底します。</p> <p>④ 感染症危機管理情報を掲示し、災害時等による情報を保護者に「簡単メール」により配信して知らせます。また、公共機関、保健師との連携を取り予防に努めます。</p>
------------------	---

V 令和2年度特筆すべき取り組み、事業及び予算

特筆すべき事業等	増減予算額(前年度予算額)
(1) 育児休業より復帰2名、経験年数が高い職員1名、新人2名(うち栄養士1名)雇入れ	(1) 人件費支出: 163,419,500円(157,399,680円)
(2) 家庭的保育施設への給食提供を廃止	(2) 給食費支出: 11,000,000円(11,550,000円)
(3) 子ども暖房便座設置	(3) 消耗器具備品費支出: 2,000,000円(1,800,000円)

令和2年度資金収支予算

令和2年度各拠点区分資金収支予算概要

(単位:円)

拠点区分		法人本部	母子生活支援施設 ベタニヤホーム	菊川保育園	富士見保育園	こひつじ保育園	合計	
収入	勘定科目							
	事業活動による収入	児童福祉事業収入	0	119,022,000	0	0	0	119,022,000
		措置費収入	0	92,200,000	0	0	0	
		その他の事業収入	0	26,822,000	0	0	0	
		保育事業収入	0	0	223,709,000	213,761,900	206,759,000	644,229,900
		委託費収入	0	0	125,454,000	125,452,000	108,218,000	
		利用者等利用料収入	0	0	200,000	57,900	0	
		その他の事業収入	0	0	98,055,000	88,252,000	98,502,000	
		借入金利息補助金収入	0	0	618,138	0	208,810	826,948
		経常経費寄附金収入	240,000	220,000	100,000	358,000	75,000	993,000
		受取利息配当金収入	13,000	30,000	46,970	23,000	18,000	130,970
	その他の収入	700,000	350,000	6,122,000	3,459,000	3,093,000	13,724,000	
	経常収入計(1)	953,000	119,622,000	230,596,108	217,601,900	210,153,810	778,926,818	
	施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	0	24,707,000	0	0	0	24,707,000
		施設整備等寄附金収入	0	0	0	0	0	0
		設備資金借入金収入	0	0	0	0	0	0
		固定資産売却収入	0	0	0	0	0	0
		施設整備等収入計(2)	0	24,707,000	0	0	0	24,707,000
	その他の活動による収入	積立資産取崩収入	683,000	10,000,000	27,000,000	0	0	37,683,000
退職給付引当資産取崩収入		83,000	0	0	0	0		
積立資産取崩収入		600,000	10,000,000	27,000,000	0	0		
事業区分間繰入金収入		0	0	0	0	0	0	
拠点区分間繰入金収入		20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	
その他の活動による収入		0	0	78,828	0	0	78,828	
財務活動による収入計(3)		20,683,000	10,000,000	27,078,828	0	0	57,761,828	
収入合計額(4)=(1)+(2)+(3)	21,636,000	154,329,000	257,674,936	217,601,900	210,153,810	861,395,646		
支出	事業活動による支出	人件費支出	14,968,000	83,260,000	196,704,000	171,157,000	163,419,500	629,508,500
		役員報酬支出	2,103,000	0	0	0	0	
		職員俸給支出	6,053,000	50,440,000	107,502,000	104,221,000	96,829,000	
		職員賞与支出	2,394,000	16,000,000	34,689,000	31,609,000	33,500,000	
		非常勤職員給与と支出	2,358,000	4,320,000	27,000,000	12,547,000	9,500,000	
		退職給付支出	212,000	500,000	1,513,000	1,380,000	1,290,500	
		法定福利費支出	1,848,000	12,000,000	26,000,000	21,400,000	22,300,000	
		事業費支出	0	6,480,000	23,963,828	16,534,000	23,578,000	70,555,828
		事務費支出	5,635,000	27,783,000	16,881,000	18,080,800	9,551,000	77,930,800
		支払利息支出	0	0	887,680	0	349,790	1,237,470
	その他の支出	0	0	3,500,000	3,081,000	2,936,000	9,517,000	
	経常支出計(5)	20,603,000	117,568,000	241,936,508	208,852,800	199,834,290	788,794,598	
	施設整備等による支出	設備資金借入金元金償還支出	0	0	5,520,000	0	2,630,000	8,150,000
		固定資産取得支出	0	13,682,250	2,154,000	500,000	700,000	17,036,250
		器具及び備品取得支出	0	1,460,000	2,154,000	500,000	700,000	
		建設仮勘定取得支出	0	10,222,250				
		ファイナンス・リース債務の返済支出	0	2,000,000				
	固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	0	0	0	
	施設整備等による支出計(6)	0	13,682,250	7,674,000	500,000	3,330,000	25,186,250	
その他の活動による支出	積立資産支出	683,000	10,800,000	1,950,000	1,847,000	1,889,000	17,169,000	
	退職給付引当資産支出	83,000	800,000	1,950,000	1,874,000	1,889,000		
	積立資産支出	600,000	10,000,000	0	0	0		
	事業区分間繰入金支出	0	0	0	0	0	0	
	拠点区分間繰入金支出	0	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	20,000,000	
	その他の活動による支出	0	0	0	0	0	0	
	財務支出計(7)	683,000	15,800,000	6,950,000	6,847,000	6,889,000	37,169,000	
予備費(8)	350,000	4,010,000	1,114,428	1,402,100	630,520	7,507,048		
支出合計額(9)=(5)+(6)+(7)+(8)	21,636,000	151,060,250	257,674,936	217,601,900	210,153,810	858,126,896		
当期資金収支差額(10)=(4)-(9)	0	3,268,750	0	0	0	3,268,750		

令和2年度法人本部拠点区分資金収支予算

(単位:円)

		勘定科目	本年度 当初予算額	前年度 最終予算額	前年度 当初予算額	当初予算 比較増減(△)額
		大 中				
事業活動による収入	1	児童福祉事業収入(a)	0	0	0	0
	2	措置費収入	0	0	0	0
		その他の事業収入	0	0	0	0
	3	保育事業収入(b)	0	0	0	0
	4	保育所運営費収入	0	0	0	0
		その他の事業収入	0	0	0	0
	5	駐車場収入(c)	0	0	0	0
		駐車場収入	0	0	0	0
	6	借入金利息補助金収入(d)	0	0	0	0
		借入金利息補助金収入	0	0	0	0
	7	経常経費寄附金収入(e)	240,000	190,000	190,000	50,000
	経常経費寄附金収入	240,000	190,000	190,000	50,000	
8	受取利息配当金収入(f)	13,000	12,200	12,200	800	
	受取利息配当金収入	13,000	12,200	12,200	800	
9	その他の収入(g)	700,000	619,000	619,000	81,000	
10	受入研修費収入	0	0	0	0	
11	利用者等外給食費収入	0	0	0	0	
	雑収入	700,000	619,000	619,000	81,000	
	経常収入計(1)=(a+b+c+d+e+f+g)	953,000	821,200	821,200	131,800	
施設整備等による収入	12	施設整備等補助金収入(h)	0	0	0	0
	13	施設整備等補助金収入	0	0	0	0
		設備資金借入金元金償還補助金収入	0	0	0	0
	14	施設整備等寄附金収入(i)	0	0	0	0
	15	施設整備等寄附金収入	0	0	0	0
		設備資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	0
	16	設備資金借入金収入(j)	0	0	0	0
		設備資金借入金収入	0	0	0	0
	17	固定資産売却収入(k)	0	0	0	0
18	建物売却収入	0	0	0	0	
	土地売却収入	0	0	0	0	
	施設整備等収入計(2)=(h+i+j+k)	0	0	0	0	
その他の活動による収入	19	積立資産取崩収入(l)	683,000	550,000	550,000	133,000
	20	退職給付引当資産取崩収入	83,000	0	0	83,000
	21	長期預り金積立資産取崩収入	0	0	0	0
		積立資産取崩収入	600,000	550,000	550,000	50,000
	22	事業区分間繰入金収入(m)	0	0	0	0
		事業区分間繰入金収入	0	0	0	0
	23	拠点区分間繰入金収入(n)	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0
		拠点区分間繰入金収入	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0
24	その他の活動による収入(o)	0	0	0	0	
	長期前払費用収入	0	0	0	0	
	財務活動による収入計(3)=(l+m+n+o)	20,683,000	20,550,000	20,550,000	133,000	
	収入合計額(4)=(1)+(2)+(3)	21,636,000	21,371,200	21,371,200	264,800	
事業活動による支出	1	人件費支出(p)	14,968,000	16,632,000	17,140,000	△ 2,172,000
	2	役員報酬支出	2,103,000	2,400,000	2,400,000	△ 297,000
	3	職員俸給支出	6,053,000	5,522,000	12,000,000	△ 5,947,000
	4	職員賞与支出	2,394,000	1,424,000	0	2,394,000
	5	非常勤職員給与支出	2,358,000	4,406,000	940,000	1,418,000
	6	派遣職員費支出	0	0	0	0
	7	退職給付支出	212,000	1,080,000	0	212,000
		法定福利費支出	1,848,000	1,800,000	1,800,000	48,000
	8	事業費支出(q)	0	0	0	0
	9	給食費支出	0	0	0	0
	10	保健衛生費支出	0	0	0	0
	11	保育材料費支出	0	0	0	0
	12	消耗器具備品費支出	0	0	0	0
13	保険料支出	0	0	0	0	
	賃借料支出	0	0	0	0	

事業活動による支出	14	車輛費支出	0	0	0	0	
	15	教育指導費支出	0	0	0	0	
	16	教養娯楽費支出	0	0	0	0	
	17	雑支出	0	0	0	0	
			事務費支出(r)	5,635,000	4,070,000	3,316,000	2,319,000
	18		福利厚生費支出	471,000	550,000	550,000	△ 79,000
	19		職員被服費支出	0	0	0	0
	20		旅費交通費支出	145,000	80,000	80,000	65,000
	21		研修研究費支出	166,000	60,000	0	166,000
	22		事務消耗品費支出	1,027,000	76,000	76,000	951,000
	23		印刷製本費支出	325,000	39,000	39,000	286,000
	24		水道光熱費支出	0	73,000	0	0
	25		修繕費支出	10,000	10,000	0	10,000
	26		通信運搬費支出	195,000	230,000	230,000	△ 35,000
	27		会議費支出	109,000	110,000	110,000	△ 1,000
	28		広報費支出	122,000	98,000	98,000	24,000
	29		業務委託費支出	1,151,000	870,000	460,000	691,000
	30		手数料支出	268,000	500,000	500,000	△ 232,000
	31		保険料支出	226,000	181,000	0	226,000
	32		賃借料支出	585,000	502,000	412,000	173,000
	33		土地・建物賃借料支出	0	0	0	0
	34		租税公課支出	110,000	1,000	1,000	109,000
			渉外費支出	60,000	—	0	60,000
			諸会費支出	98,000	—	0	98,000
	35		保守料支出	43,000	0	0	43,000
	36		雑支出	524,000	690,000	760,000	△ 236,000
			支払利息支出(s)	0	0	0	0
	37		支払利息支出	0	0	0	0
			その他の支出(t)	0	0	0	0
	38		利用者等外給食費支出	0	0	0	0
	39		雑支出	0	0	0	0
			経常支出計(5)=(p+q+r+s+t)	20,603,000	20,702,000	20,456,000	147,000
	施設整備等による支出	40	設備資金借入金元金償還支出(u)	0	0	0	0
			設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	0
			固定資産取得支出(v)	0	0	0	0
		41	建物取得支出	0	0	0	0
		42	構築物取得支出	0	0	0	0
		43	車両運搬具取得支出	0	0	0	0
		44	器具及び備品取得支出	0	0	0	0
45		ソフトウェア取得支出	0	0	0	0	
		固定資産除却・廃棄支出(w)	0	0	0	0	
46		固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	0	
	施設整備等による支出計(6)=(u+v+w)	0	0	0	0		
その他の活動による支出	47	積立資産支出(x)	683,000	550,000	550,000	133,000	
		退職給付引当資産支出	83,000	0	0	83,000	
	48	長期預り金積立資産支出	0	0	0	0	
	49	積立資産支出	600,000	550,000	550,000	50,000	
		事業区分間繰入金支出(y)	0	0	0	0	
	50	事業区分間繰入金支出	0	0	0	0	
		拠点区分間繰入金支出(z)	0	35,000,000	35,000,000	△ 35,000,000	
	51	拠点区分間繰入金支出	0	35,000,000	35,000,000	△ 35,000,000	
	その他の活動による支出(aa)	0	0	0	0		
52	長期前払費用支出	0	0	0	0		
	財務支出計(7)=(x+y+z+aa)	683,000	35,550,000	35,550,000	△ 34,867,000		
	予備費(8)	350,000	119,200	365,200	△ 15,200		
	支出合計額(9)=(5)+(6)+(7)+(8)	21,636,000	56,371,200	56,371,200	△ 34,735,200		
	当期資金収支差額(10)=(4)-(9)	0	△ 35,000,000	△ 35,000,000	35,000,000		
	前期末支払資金残高(11)	44,291,058	79,291,058	79,291,058			
	当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	44,291,058	44,291,058	44,291,058			

令和2年度母子生活支援施設ベタニヤホーム拠点区分資金収支予算

(単位:円)

勘定科目		本年度 当初予算額	前年度 最終予算額	前年度 当初予算額	当初予算 比較増減(△)額
大 中					
事業活動による収入	児童福祉事業収入 (a)	119,022,000	119,022,000	119,022,000	0
	1 措置費収入	92,200,000	92,200,000	92,200,000	
	(事務費収入)	90,000,000	90,000,000	90,000,000	
	(事業費収入)	2,200,000	2,200,000	2,200,000	
	2 その他の事業収入	26,822,000	26,822,000	26,822,000	
	(補助金事業収入)	26,640,000	26,640,000	26,640,000	
	(補助金収入)	19,040,000	19,040,000	19,040,000	
	(都サービス推進費補助金収入)	7,600,000	7,600,000	7,600,000	
	(受託事業収入)	0	0	0	
	(その他の事業収入)	182,000	182,000	182,000	
	保育事業収入 (b)	0	0	0	0
	3 保育所運営費収入	0	0	0	
	4 その他の事業収入	0	0	0	
	(補助金事業収入)	0	0	0	
	(補助金収入)	0	0	0	
	(都サービス推進費補助金収入)	0	0	0	
	(利用料収入)	0	0	0	
	(受託事業収入)	0	0	0	
	(その他の事業収入)	0	0	0	
	駐車場収入 (c)	0	0	0	0
	5 駐車場収入	0	0	0	
	借入金利息補助金収入 (d)	0	0	0	0
	6 借入金利息補助金収入	0	0	0	
	経常経費寄附金収入 (e)	220,000	220,000	220,000	0
7 経常経費寄附金収入	220,000	220,000	220,000		
受取利息配当金収入 (f)	30,000	30,000	30,000	0	
8 受取利息配当金収入	30,000	30,000	30,000		
その他の収入 (g)	350,000	750,000	750,000	△ 400,000	
9 受入研修費収入	300,000	300,000	300,000		
10 利用者等外給食費収入	0	0	0		
11 雑収入	50,000	450,000	450,000	△ 400,000	
(雑収入)	50,000	450,000	450,000		
(共済会退職金収入)	0	0	0		
経常収入計(1)=(a+b+c+d+e+f+g)	119,622,000	120,022,000	120,022,000	△ 400,000	
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入 (h)	24,707,000	450,354,000	450,354,000	△ 425,647,000
	12 施設整備等補助金収入	24,707,000	450,354,000	450,354,000	△ 425,647,000
	13 設備資金借入金元金償還補助金収入	0	0	0	
	施設整備等寄附金収入 (i)	0	0	0	
	14 施設整備等寄附金収入	0	0	0	
	15 設備資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	
	設備資金借入金収入 (j)	0	90,000,000	90,000,000	△ 90,000,000
	16 設備資金借入金収入	0	90,000,000	90,000,000	△ 90,000,000
	固定資産売却収入 (k)	0	0	0	
	17 車輛運搬具売却収入	0	0	0	
18 器具及び備品売却収入	0	0	0		
施設整備等収入計(2)=(h+i+j+k)	24,707,000	540,354,000	540,354,000	△ 515,647,000	
その他の活動による収入	積立資産取崩収入 (l)	10,000,000	92,000,000	54,646,000	△ 44,646,000
	19 退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
	20 長期預り金積立資産取崩収入	0	0	0	
	21 積立資産取崩収入	10,000,000	92,000,000	54,646,000	△ 44,646,000
	(職員共済会積立資産取崩収入)	0	0	0	
	(林基金積立資産取崩収入)	0	0	0	
	(人件費積立資産取崩収入)	0	0	0	
	(施設整備等積立資産取崩収入)	10,000,000	87,673,000	54,646,000	△ 44,646,000
	(施設整備費積立資産取崩収入)	0	4,327,000	0	
	(保育所施設整備積立資産取崩収入)	0	0	0	
事業区分間繰入金収入 (m)	0	0	0	0	
22 事業区分間繰入金収入	0	0	0		
拠点区分間繰入金収入 (n)	0	35,000,000	35,000,000	△ 35,000,000	
23 拠点区分間繰入金収入	0	35,000,000	35,000,000	△ 35,000,000	
その他の活動による収入 (o)	0	0	0		
24 長期前払費用収入	0	0	0		
財務活動による収入計(3)=(l+m+n+o)	10,000,000	127,000,000	89,646,000	△ 79,646,000	
収入合計額(4)=(1)+(2)+(3)	154,329,000	787,376,000	750,022,000	△ 595,693,000	

	人件費支出 (p)	83,260,000	76,409,000	76,409,000	6,851,000
	1 役員報酬支出	0	0	0	
	職員俸給支出	50,440,000	47,879,000	46,379,000	4,061,000
	(基本給)	39,000,000	39,100,000	37,600,000	1,400,000
	(特殊勤務手当)	1,200,000	1,200,000	1,200,000	0
	(超過勤務手当)	840,000	740,000	740,000	100,000
	(通勤手当)	2,100,000	1,962,000	1,962,000	138,000
	(宿直手当)	2,200,000	1,937,000	1,937,000	263,000
	(役職手当)	1,600,000	1,080,000	1,080,000	520,000
	(職務手当)	0	1,320,000	1,320,000	△ 1,320,000
	(子ども手当)	450,000	360,000	360,000	90,000
	(住宅手当)	350,000	180,000	180,000	170,000
	(母子処遇改善費)	2,700,000	0	0	2,700,000
	(保育士処遇改善費)	0	0	0	
	3 職員賞与支出	16,000,000	15,210,000	15,210,000	790,000
	4 非常勤職員給与支出	4,320,000	2,820,000	4,320,000	0
	5 派遣職員費支出	0	0	0	
	6 退職給付支出	500,000	500,000	500,000	0
	(退職給付支出)	500,000	500,000	500,000	
	(退職金)	0	0	0	
	7 法定福利費支出	12,000,000	10,000,000	10,000,000	2,000,000
	事業費支出 (q)	6,480,000	5,840,000	5,450,000	1,030,000
	8 給食費支出	50,000	55,000	55,000	△ 5,000
	9 保健衛生費支出	300,000	450,000	450,000	△ 150,000
	10 保育材料費支出	0	0	0	
	11 日用品費支出	660,000	870,000	480,000	180,000
	12 水道光熱費支出	1,500,000	1,800,000	1,800,000	△ 300,000
	13 消耗器具備品費支出	300,000	200,000	200,000	100,000
	14 保険料支出	400,000	400,000	400,000	0
	15 賃借料支出	970,000	400,000	400,000	570,000
	16 車輛費支出	200,000	315,000	315,000	△ 115,000
	17 教育指導費支出	1,300,000	1,100,000	1,100,000	200,000
	18 教養娯楽費支出	750,000	200,000	200,000	550,000
	19 雑支出	50,000	50,000	50,000	0
	事務費支出 (r)	27,783,000	13,663,000	14,053,000	13,730,000
	20 福利厚生費支出	370,000	370,000	370,000	0
	21 職員被服費支出	120,000	50,000	40,000	80,000
	22 旅費交通費支出	1,300,000	1,220,000	830,000	470,000
	23 研修研究費支出	850,000	850,000	850,000	0
	24 事務消耗品費支出	4,260,000	1,400,000	900,000	3,360,000
	25 印刷製本費支出	170,000	0	120,000	50,000
	26 修繕費支出	100,000	180,000	180,000	△ 80,000
	27 通信運搬費支出	1,850,000	350,000	350,000	1,500,000
	28 会議費支出	100,000	240,000	240,000	△ 140,000
	29 広報費支出	120,000	120,000	0	120,000
	30 業務委託費支出	6,300,000	6,300,000	6,300,000	0
	31 手数料支出	2,800,000	1,640,000	2,150,000	650,000
	32 土地・建物賃借料支出	0	320,000	1,100,000	△ 1,100,000
	33 租税公課支出	33,000	33,000	33,000	0
	34 保守料支出	610,000	290,000	290,000	320,000
	35 雑支出	8,800,000	300,000	300,000	8,500,000
	支払利息支出 (s)	45,000	500,000	500,000	△ 455,000
	36 支払利息支出	45,000	500,000	500,000	△ 455,000
	その他の支出 (t)	0	0	0	0
	37 利用者等外給食費支出	0	0	0	
	38 雑支出	0	0	0	
	経常支出計(5) = (p+q+r+s+t)	117,568,000	96,412,000	96,412,000	21,156,000
	設備資金借入金元金償還支出 (u)	0	0	0	0
	39 設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	
	固定資産取得支出 (v)	13,682,250	671,154,000	633,800,000	△ 620,117,750
	40 建物取得支出	0	0	0	
	41 その他固定資産支出	0	0	0	
	42 車輛運搬具取得支出	0	0	0	
	43 器具及び備品取得支出	1,460,000	400,000	0	1,460,000
	44 ソフトウェア取得支出	0	3,400,000	3,800,000	△ 3,800,000
	45 建設仮勘定取得支出	10,222,250	635,354,000	598,000,000	△ 587,777,750
	46 ファイナンス・リース債務の返済支出	2,000,000	32,000,000	32,000,000	△ 30,000,000
	固定資産除却・廃棄支出 (w)	0	0	0	0
	46 固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	
	施設整備等による支出計(6) = (u+v+w)	13,682,250	671,154,000	633,800,000	△ 620,117,750

その他の活動による支出	積立資産支出 (x)	10,800,000	10,800,000	10,800,000	0
	47 退職給付引当資産支出	800,000	800,000	800,000	0
	48 長期預り金積立資産支出	0	0	0	0
	積立資産支出	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0
	(職員共済会積立資金支出)	0	0	0	0
	(林基金積立資産支出)	0	0	0	0
	(人件費積立資産支出)	0	0	0	0
	(施設整備等積立資産支出)	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0
	(保育所施設整備積立資産支出)	0	0	0	0
	事業区分間繰入金支出 (y)	0	0	0	0
	50 事業区分間繰入金支出	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金支出 (z)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0
	51 拠点区分間繰入金支出	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0
	その他の活動による支出 (aa)	0	0	0	0
52 差入保証金預り金支出	0	0	0	0	
財務支出計(7)=(x+y+z+aa)	15,800,000	15,800,000	15,800,000	0	
予備費(8)	4,010,000	4,010,000	4,010,000	0	
支出合計額(9)=(5)+(6)+(7)+(8)	151,060,250	787,376,000	750,022,000	△ 598,961,750	
当期収支差額(10)=(4)-(9)	3,268,750	0	0	3,268,750	
前期末支払資金残高(11)	30,025,551	30,025,551	27,589,768		
当期末支払資金残高(10)+(11)	33,294,301	30,025,551	27,589,768		

令和2年度菊川保育園拠点区分資金収支予算

(単位:円)

		勘定科目	本年度 当初予算額	前年度 最終予算額	前年度 当初予算額	当初予算 比較増減(△)額
		大 中				
事業活動による収入	1	児童福祉事業収入(a)	0	0	0	0
	2	措置費収入	0	0	0	
		その他の事業収入	0	0	0	
	3	保育事業収入(b)	223,709,000	233,964,000	217,634,000	6,075,000
	4	委託費収入	125,454,000	127,865,000	124,428,000	1,026,000
		利用者等利用料収入	200,000	200,000	200,000	0
		(利用者等利用料収入(一般))	200,000	200,000	200,000	0
		その他の事業収入	98,055,000	105,899,000	93,006,000	5,049,000
		(補助金事業収入)	97,055,000	104,239,000	93,006,000	4,049,000
		<補助金収入>	75,567,000	81,890,000	71,451,000	4,116,000
		<保育サービス推進事業補助金収入>	9,574,000	10,647,000	8,641,000	933,000
		<保育士等キャリアアップ補助金収入>	11,914,000	11,702,000	11,914,000	0
		(補助金事業収入(一般))	1,000,000	1,660,000	1,300,000	△ 300,000
		<利用料収入>	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
		<その他の補助金収入>	0	660,000	300,000	△ 300,000
		(受託事業収入)	0	0	0	
		(その他の事業収入)	0	0	0	
		<その他の事業収入>	0	0	0	
		<その他の事業収入(拠点区分取引)>	0	0	0	
	13	駐車場収入(c)	0	0	0	0
	駐車場収入	0	0	0		
14	借入金利息補助金収入(d)	618,138	677,718	677,718	△ 59,580	
	借入金利息補助金収入	618,138	677,718	677,718	△ 59,580	
15	経常経費寄附金収入(e)	100,000	100,000	100,000	0	
	経常経費寄附金収入	100,000	100,000	100,000		
16	受取利息配当金収入(f)	46,970	46,970	46,970	0	
	受取利息配当金収入	46,970	46,970	46,970		
17	その他の収入(g)	6,122,000	7,085,980	6,122,000	0	
	受入研修費収入	122,000	122,000	122,000	0	
	利用者等外給食費収入	3,500,000	3,926,000	3,500,000	0	
	雑収入	2,500,000	3,037,980	2,500,000	0	
	(雑収入)	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0	
	(共済会退職金収入)	0	537,980	0		
	経常収入計(1)=(a+b+c+d+e+f+g)	230,596,108	241,874,668	224,580,688	6,015,420	
施設整備等による収入	21	施設整備等補助金収入(h)	0	0	0	0
	22	施設整備等補助金収入	0	0	0	
		設備資金借入金元金償還補助金収入	0	0	0	
	23	施設整備等寄附金収入(i)	0	0	0	0
	24	施設整備等寄附金収入	0	0	0	
		設備資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	
	25	設備資金借入金収入(j)	0	0	0	0
		設備資金借入金収入	0	0	0	
26	固定資産売却収入(k)	0	0	0	0	
27	車輦運搬具売却収入	0	0	0		
	器具及び備品売却収入	0	0	0		
	施設整備等収入計(2)=(h+i+j+k)	0	0	0	0	
その他の活動による収入	28	積立資産取崩収入(l)	27,000,000	35,964,120	0	27,000,000
	29	退職給付引当資産取崩収入	0	2,948,120	0	
	30	長期預り金積立資産取崩収入	0	0	0	
		積立資産取崩収入	27,000,000	33,016,000	0	27,000,000
		(職員共済会積立資産取崩収入)	0	0	0	
		(林基金積立資産取崩収入)	0	0	0	
		(人件費積立資産取崩収入)	20,000,000	30,000,000	0	20,000,000
		(施設整備積立資産取崩収入)	0	0	0	
		(保育所施設整備積立資産取崩収入)	7,000,000	3,016,000	0	7,000,000
	31	事業区分間繰入金収入(m)	0	0	0	
		事業区分間繰入金収入	0	0	0	
32	拠点区分間繰入金収入(n)	0	0	0		
	拠点区分間繰入金収入	0	0	0		
33	その他の活動による収入(o)	78,828	78,828	78,828	0	
	長期前払費用収入	78,828	78,828	78,828		
	財務活動による収入計(3)=(l+m+n+o)	27,078,828	36,042,948	78,828	27,000,000	
	収入合計額(4)=(1)+(2)+(3)	257,674,936	277,917,616	224,659,516	33,015,420	

事業活動による支出	人件費支出(p)	196,704,000	206,546,100	163,159,500	33,544,500
	1 役員報酬支出	0	0	0	
	職員俸給支出	107,502,000	113,681,000	94,669,000	12,833,000
	2 (基本給)	86,208,000	87,900,000	71,212,000	14,996,000
	3 (特殊勤務手当)	1,644,000	1,644,000	1,389,000	255,000
	4 (超過勤務手当)	2,036,000	2,036,000	1,848,000	188,000
	5 (通勤手当)	2,703,000	2,703,000	2,624,000	79,000
	6 (宿直手当)	0	0	0	
	7 (役職手当)	2,040,000	2,040,000	1,440,000	600,000
	8 (職務手当)	720,000	720,000	360,000	360,000
	9 (子ども手当)	504,000	504,000	312,000	192,000
	10 (住宅手当)	520,000	610,000	900,000	△ 380,000
	11 (キャリアアップ分)	1,800,000	1,800,000	5,957,000	△ 4,157,000
	12 (保育士処遇改善費)	9,327,000	13,724,000	8,627,000	700,000
	13 職員賞与支出	34,689,000	34,689,000	26,022,000	8,667,000
	14 非常勤職員給与支出	27,000,000	27,033,000	21,000,000	6,000,000
	15 派遣職員費支出	0	0	0	
	退職給付支出	1,513,000	4,999,100	1,468,500	44,500
	16 (退職給付支出)	1,513,000	1,513,000	1,468,500	44,500
	17 (退職金)	0	3,486,100	0	
	18 法定福利費支出	26,000,000	26,144,000	20,000,000	6,000,000
	事業費支出(q)	23,963,828	23,963,828	23,643,828	320,000
	19 給食費支出	12,000,000	12,000,000	12,000,000	0
	20 保健衛生費支出	450,000	450,000	450,000	0
	21 保育材料費支出	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0
	22 水道光熱費支出	5,300,000	5,300,000	5,600,000	△ 300,000
	23 消耗器具備品費支出	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0
	24 保険料支出	397,828	397,828	397,828	0
	25 賃借料支出	1,016,000	1,016,000	396,000	620,000
26 車輛費支出	0	0	0		
27 教育指導費支出	0	0	0		
28 教養娯楽費支出	0	0	0		
29 雑支出	300,000	300,000	300,000	0	
事務費支出(r)	16,881,000	15,202,000	15,527,000	1,354,000	
30 福利厚生費支出	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	
31 職員被服費支出	120,000	125,000	100,000	20,000	
32 旅費交通費支出	50,000	50,000	50,000	0	
33 研修研究費支出	250,000	250,000	250,000	0	
34 事務消耗品費支出	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	
35 印刷製本費支出	0	0	0		
36 修繕費支出	3,000,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	
37 通信運搬費支出	800,000	800,000	800,000	0	
38 会議費支出	50,000	10,000	50,000	0	
39 広報費支出	120,000	215,000	200,000	△ 80,000	
40 業務委託費支出	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	
41 手数料支出	2,500,000	2,250,000	2,500,000	0	
42 土地・建物賃借料支出	3,672,000	3,672,000	3,672,000	0	
43 租税公課支出	119,000	119,000	115,000	4,000	
44 保守料支出	1,200,000	1,171,000	1,290,000	△ 90,000	
45 雑支出	1,000,000	1,040,000	1,000,000	0	
46 支払利息支出(s)	887,680	973,240	973,240	△ 85,560	
支払利息支出	887,680	973,240	973,240	△ 85,560	
その他の支出(t)	3,500,000	3,926,000	3,500,000	0	
47 利用者等外給食費支出	3,500,000	3,926,000	3,500,000	0	
48 雑支出	0	0	0		
經常支出計(5)=(p+q+r+s+t)	241,936,508	250,611,168	206,803,568	35,132,940	
施設整備等による支出	設備資金借入金元金償還支出(u)	5,520,000	5,520,000	5,520,000	0
	49 設備資金借入金元金償還支出	5,520,000	5,520,000	5,520,000	
	固定資産取得支出(v)	2,154,000	7,990,000	5,000,000	△ 2,846,000
	50 建物取得支出	0	0	0	
	51 構築物取得支出	0	7,016,000	4,000,000	△ 4,000,000
	52 車両運搬具取得支出	0	0	0	
	53 器具及び備品取得支出	2,154,000	974,000	1,000,000	1,154,000
	54 ソフトウェア取得支出	0	0	0	
	固定資産除却・廃棄支出(w)	0	0	0	0
	55 固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	
施設整備等による支出計(6)=(u+v+w)	7,674,000	13,510,000	10,520,000	△ 2,846,000	

その他の活動による支出		積立資産支出(x)	1,950,000	7,950,000	1,950,000	0
	56	退職給付引当資産支出	1,950,000	1,950,000	1,950,000	
	57	長期預り金積立資産支出	0	0	0	
	58	積立資産支出	0	6,000,000	0	
		(職員共済会積立資産支出)	0	0	0	
		(林基金積立資産支出)	0	0	0	
		(人件費積立資産支出)	0	6,000,000	0	
		(施設整備積立資産支出)	0	0	0	
		(保育所施設整備積立資産支出)	0	0	0	
	59	事業区分間繰入金支出(y)	0	0	0	0
		事業区分間繰入金支出	0	0	0	
	60	拠点区分間繰入金支出(z)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0
		拠点区分間繰入金支出	5,000,000	5,000,000	5,000,000	
		その他の活動による支出(aa)	0	0	0	0
61	長期前払費用支出	0	0	0		
	財務支出計(7)=(x+y+z+aa)	6,950,000	12,950,000	6,950,000	0	
予備費(8)		1,114,428	846,448	385,948	728,480	
支出合計額(9)=(5)+(6)+(7)+(8)		257,674,936	277,917,616	224,659,516	33,015,420	
当期資金収支差額(10)=(4)-(9)		0	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)		37,094,507	37,094,507	3,686,216		
当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)		37,094,507	37,094,507	3,686,216		

令和2年度富士見保育園拠点区分資金収支予算

(単位:円)

勘定科目		本年度 当初予算額	前年度 最終予算額	前年度 当初予算額	当初予算 比較増減(△)額
大 中					
事業活動による収入	1 児童福祉事業収入(a)	0	0	0	0
	2 措置費収入	0	0	0	0
	2 その他の事業収入	0	0	0	0
	3 保育事業収入(b)	213,761,900	215,915,900	214,760,000	△ 998,100
	3 委託費収入	125,452,000	125,452,000	125,336,000	116,000
	4 利用者等利用料収入	57,900	57,900	70,000	△ 12,100
	4 (利用者等利用料収入(一般))	57,900	57,900	70,000	△ 12,100
	4 その他の事業収入	88,252,000	90,406,000	89,354,000	△ 1,102,000
	5 (補助金事業収入)	87,270,000	88,704,000	89,354,000	△ 2,084,000
	5 (補助金収入)	70,454,000	71,250,000	70,936,000	△ 482,000
	6 (保育サービス推進事業補助金収入)	6,058,000	6,696,000	6,119,000	△ 61,000
	7 (保育士等キャリアアップ補助金収入)	10,758,000	10,758,000	10,758,000	0
	8 (補助金事業収入(一般))	982,000	1,702,000	1,541,000	△ 559,000
	8 (利用料収入)	982,000	1,702,000	1,541,000	△ 559,000
	9 (その他の補助金収入)	0	0	0	0
	10 (受託事業収入)	0	0	0	0
	10 (その他の事業収入)	0	0	0	0
	11 (その他の事業収入)	0	0	0	0
	12 (その他の事業収入(拠点区分取引))	0	0	0	0
	13 駐車場収入(c)	0	0	0	0
13 駐車場収入	0	0	0	0	
14 借入金利息補助金収入(d)	0	0	0	0	
14 借入金利息補助金収入	0	0	0	0	
15 経常経費寄附金収入(e)	358,000	358,000	242,000	116,000	
15 経常経費寄附金収入	358,000	358,000	242,000	116,000	
16 受取利息配当金収入(f)	23,000	23,000	25,000	△ 2,000	
16 受取利息配当金収入	23,000	23,000	25,000	△ 2,000	
17 その他の収入(g)	3,459,000	3,383,120	3,636,000	△ 177,000	
17 受入研修費収入	178,000	178,000	191,000	△ 13,000	
18 利用者等外給食費収入	3,081,000	3,081,000	3,346,000	△ 265,000	
19 雑収入	200,000	124,120	99,000	101,000	
19 (雑収入)	200,000	100,000	99,000	101,000	
20 (共済会退職金収入)	0	24,120	0	0	
経常収入計(1)=(a+b+c+d+e+f+g)	217,601,900	219,680,020	218,663,000	△ 1,061,100	
施設整備等による収入	21 施設整備等補助金収入(h)	0	0	0	0
	22 施設整備等補助金収入	0	0	0	0
	22 設備資金借入金元金償還補助金収入	0	0	0	0
	23 施設整備等寄附金収入(i)	0	0	0	0
	24 施設整備等寄附金収入	0	0	0	0
	24 設備資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	0
	25 設備資金借入金収入(j)	0	0	0	0
	25 設備資金借入金収入	0	0	0	0
26 固定資産売却収入(k)	0	0	0	0	
27 車両運搬具売却収入	0	0	0	0	
27 器具及び備品売却収入	0	0	0	0	
施設整備等収入計(2)=(h+i+j+k)	0	0	0	0	
その他の活動による収入	28 積立資産取崩収入(l)	0	562,390	0	0
	29 退職給付引当資産取崩収入	0	521,640	0	0
	30 長期預り金積立資産取崩収入	0	40,750	0	0
	30 積立資産取崩収入	0	0	0	0
	(職員共済会積立資産取崩収入)	0	0	0	0
	(林基金積立資産取崩収入)	0	0	0	0
	(人件費積立資産取崩収入)	0	0	0	0
	(施設整備積立資産取崩収入)	0	0	0	0
	(保育所施設整備積立資産取崩収入)	0	0	0	0
	31 事業区分間繰入金収入(m)	0	0	0	0
	31 事業区分間繰入金収入	0	0	0	0
32 拠点区分間繰入金収入(n)	0	0	0	0	
32 拠点区分間繰入金収入	0	0	0	0	
33 その他の活動による収入(o)	0	40,750	0	0	
33 長期前払費用収入	0	40,750	0	0	
財務活動による収入計(3)=(l+m+n+o)	0	603,140	0	0	
収入合計額(4)=(1)+(2)+(3)	217,601,900	220,283,160	218,663,000	△ 1,061,100	

事業活動による支出	1	人件費支出(p)	171,157,000	171,702,760	175,575,000	△ 4,418,000
		役員報酬支出	0	0	0	
	2	職員俸給支出	104,221,000	104,221,000	108,578,000	△ 4,357,000
		(基本給)	81,295,000	81,295,000	83,625,000	△ 2,330,000
	3	(特殊勤務手当)	1,400,000	1,400,000	1,551,000	△ 151,000
	4	(超過勤務手当)	1,360,000	1,360,000	1,200,000	160,000
	5	(通勤手当)	2,663,000	2,663,000	2,963,000	△ 300,000
	6	(宿直手当)	0	0	0	
	7	(役職手当)	840,000	840,000	840,000	0
	8	(職務手当)	1,080,000	1,080,000	1,080,000	0
	9	(子ども手当)	504,000	504,000	360,000	144,000
	10	(住宅手当)	0	0	180,000	△ 180,000
	11	(保育士処遇改善費)	10,417,000	10,417,000	12,117,000	△ 1,700,000
	12	(キャリアアップ分)	4,662,000	4,662,000	4,662,000	0
	13	職員賞与支出	31,609,000	31,609,000	31,000,000	609,000
	14	非常勤職員給与支出	12,547,000	12,547,000	12,847,000	△ 300,000
	15	派遣職員費支出	0	0	0	
		退職給付支出	1,380,000	1,925,760	1,380,000	0
	16	(退職給付支出)	1,380,000	1,380,000	1,380,000	0
	17	(退職金)	0	545,760	0	
	18	法定福利費支出	21,400,000	21,400,000	21,770,000	△ 370,000
		事業費支出(q)	16,534,000	16,400,000	16,241,000	293,000
	19	給食費支出	8,000,000	8,000,000	8,000,000	0
	20	保健衛生費支出	400,000	400,000	400,000	0
	21	保育材料費支出	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0
	22	水道光熱費支出	2,900,000	2,900,000	2,900,000	0
	23	消耗器具備品費支出	850,000	850,000	850,000	0
	24	保険料支出	291,000	291,000	291,000	0
	25	賃借料支出	793,000	659,000	500,000	293,000
	26	車両費支出	0	0	0	
	27	教育指導費支出	0	0	0	
	28	教養娯楽費支出	0	0	0	
	29	雑支出	300,000	300,000	300,000	
		事務費支出(r)	18,080,800	17,484,800	15,756,000	2,324,800
	30	福利厚生費支出	1,300,000	1,100,000	1,300,000	0
	31	職員被服費支出	100,000	100,000	100,000	0
	32	旅費交通費支出	390,000	390,000	340,000	50,000
	33	研修研究費支出	730,000	730,000	880,000	△ 150,000
	34	事務消耗品費支出	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0
	35	印刷製本費支出	22,000	22,000	10,000	12,000
	36	修繕費支出	5,000,000	5,000,000	4,000,000	1,000,000
	37	通信運搬費支出	300,000	300,000	300,000	0
	38	会議費支出	200,000	200,000	200,000	0
	39	広報費支出	130,000	130,000	130,000	0
	40	業務委託費支出	1,286,800	1,286,800	1,275,000	11,800
	41	手数料支出	1,900,000	2,500,000	1,900,000	0
	42	土地・建物賃借料支出	1,992,000	996,000	996,000	996,000
	43	租税公課支出	110,000	110,000	105,000	5,000
44	保守料支出	420,000	420,000	420,000	0	
45	雑支出	2,200,000	2,200,000	1,800,000	400,000	
	支払利息支出(s)	0	0	0	0	
46	支払利息支出	0	0	0		
	その他の支出(t)	3,081,000	3,081,000	3,347,000	△ 266,000	
47	利用者等外給食費支出	3,081,000	3,081,000	3,347,000	△ 266,000	
48	雑支出	0	0	0		
	經常支出計(5)=(p+q+r+s+t)	208,852,800	208,668,560	210,919,000	△ 2,066,200	
施設整備等による支出	49	設備資金借入金元金償還支出(u)	0	0	0	0
		設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	
		固定資産取得支出(v)	500,000	500,000	500,000	0
	50	建物取得支出	0	0	0	
	51	構築物取得支出	0	0	0	
	52	車両運搬具取得支出	0	0	0	
	53	器具及び備品取得支出	500,000	500,000	500,000	0
	54	ソフトウェア取得支出	0	0	0	
	固定資産除却・廃棄支出(w)	0	0	0	0	
55	固定資産除却・廃棄支出	0	0	0		
	施設整備等による支出計(6)=(u+v+w)	500,000	500,000	500,000	0	

その他の活動による支出	積立資産支出(x)	1,847,000	5,347,000	1,847,000	0
	56 退職給付引当資産支出	1,874,000	1,847,000	1,847,000	27,000
	57 長期預り金積立資産支出	0	0	0	
	58 積立資産支出	0	3,500,000	0	
	(職員共済会積立資産支出)	0	0	0	
	(林基金積立資産支出)	0	0	0	
	(人件費積立資産支出)	0	0	0	
	(施設整備積立資産支出)	0	0	0	
	(保育所施設整備積立資産支出)	0	3,500,000	0	
	事業区分間繰入金支出(y)	0	0	0	0
	59 事業区分間繰入金支出	0	0	0	
	拠点区分間繰入金支出(z)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0
	60 拠点区分間繰入金支出	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0
	その他の活動による支出(aa)	0	0	0	0
61 長期前払費用支出	0	0	0		
財務支出計(7)=(x+y+z+aa)	6,847,000	10,347,000	6,847,000	0	
予備費(8)	1,402,100	767,600	397,000	1,005,100	
支出合計額(9)=(5)+(6)+(7)+(8)	217,601,900	220,283,160	218,663,000	△ 1,061,100	
当期資金収支差額(10)=(4)-(9)	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)	29,143,698	29,143,698	27,690,219		
当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	29,143,698	29,143,698	27,690,219		

令和2年度こひつじ保育園拠点区分資金収支予算

(単位:円)

		勘定科目	本年度 当初予算額	前年度 最終予算額	前年度 当初予算額	差額
		大 中				
事業活動による収入	1	児童福祉事業収入(a)	0	0	0	0
	2	措置費収入	0	0	0	
		その他の事業収入	0	0	0	
		保育事業収入(b)	206,759,000	206,825,000	206,825,000	△ 66,000
	3	委託費収入	108,218,000	108,218,000	108,218,000	0
	4	利用者等利用料収入 (利用者等利用料収入(一般))	0	39,000	39,000	△ 39,000
		その他の事業収入 (補助金事業収入)	98,502,000	98,568,000	98,568,000	△ 66,000
	5	〈補助金収入〉	95,922,000	97,389,000	95,922,000	0
	6	〈保育サービス推進事業補助金収入〉	77,839,000	77,839,000	77,839,000	0
	7	〈保育士等キャリアアップ補助金収入〉	9,014,000	8,351,000	8,351,000	663,000
		(補助金事業収入(一般))	9,732,000	9,732,000	9,732,000	0
	8	〈利用料収入〉	1,467,000	1,467,000	1,467,000	0
	9	〈その他の補助金収入〉	1,467,000	1,467,000	1,467,000	0
	10	(受託事業収入)	0	0	0	
		(その他の事業収入)	0	1,179,000	1,179,000	△ 1,179,000
	11	〈その他の事業収入〉	0	1,170,000	1,170,000	△ 1,170,000
	12	〈その他の事業収入(拠点区分取引)〉	0	9,000	9,000	△ 9,000
		駐車場収入(c)	0	0	0	0
	13	駐車場収入	0	0	0	
		借入金利息補助金収入(d)	208,810	238,640	238,640	△ 29,830
14	借入金利息補助金収入	208,810	238,640	238,640	△ 29,830	
	経常経費寄附金収入(e)	75,000	75,000	75,000	0	
15	経常経費寄附金収入	75,000	75,000	75,000	0	
	受取利息配当金収入(f)	18,000	18,000	18,000	0	
16	受取利息配当金収入	18,000	18,000	18,000	0	
	その他の収入(g)	3,093,000	3,780,840	3,726,800	△ 633,800	
17	受入研修費収入	158,000	158,000	158,000	0	
18	利用者等外給食費収入	2,935,000	2,935,000	2,935,000	0	
	雑収入	0	687,840	633,800	△ 633,800	
19	(雑収入)	0	10,000	10,000	△ 10,000	
20	(共済会退職金収入)	0	677,840	623,800	△ 623,800	
	経常収入計(1)=(a+b+c+d+e+f+g)	210,153,810	210,937,480	210,883,440	△ 729,630	
施設整備等による収入	21	施設整備等補助金収入(h)	0	0	0	0
	22	施設整備等補助金収入	0	0	0	
		設備資金借入金元金償還補助金収入	0	0	0	
	23	施設整備等寄附金収入(i)	0	0	0	0
	24	施設整備等寄附金収入	0	0	0	
		設備資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	
	25	設備資金借入金収入(j)	0	0	0	0
		設備資金借入金収入	0	0	0	
	26	固定資産売却収入(k)	0	0	0	0
	27	車輛運搬具売却収入	0	0	0	
	器具及び備品売却収入	0	0	0		
	施設整備等収入計(2)=(h+i+j+k)	0	0	0	0	
その他の活動による収入	28	積立資産取崩収入(l)	0	3,031,340	2,116,860	△ 2,116,860
	29	退職給付引当資産取崩収入	0	3,031,340	2,116,860	△ 2,116,860
	30	長期預り金積立資産取崩収入	0	0	0	
		積立資産取崩収入	0	0	0	
		(職員共済会積立資産取崩収入)	0	0	0	
		(林基金積立資産取崩収入)	0	0	0	
		(人件費積立資産取崩収入)	0	0	0	
		(施設整備積立資産取崩収入)	0	0	0	
		(保育所施設整備積立資産取崩収入)	0	0	0	
	31	事業区分間繰入金収入(m)	0	0	0	0
		事業区分間繰入金収入	0	0	0	
	32	拠点区分間繰入金収入(n)	0	0	0	0
		拠点区分間繰入金収入	0	0	0	
	その他の活動による収入(o)	0	0	0	0	
33	長期前払費用収入	0	0	0		
	財務活動による収入計(3)=(l+m+n+o)	0	3,031,340	2,116,860	△ 2,116,860	
	収入合計額(4)=(1)+(2)+(3)	210,153,810	213,968,820	213,000,300	△ 2,846,490	

事業活動による支出	1	人件費支出(p)	163,419,500	157,399,680	157,032,160	6,387,340
		役員報酬支出	0	0	0	
		職員俸給支出	96,829,000	93,098,000	93,098,000	3,731,000
	2	(基本給)	75,000,000	70,000,000	70,000,000	5,000,000
	3	(特殊勤務手当)	1,217,000	1,347,000	1,347,000	△ 130,000
	4	(超過勤務手当)	1,000,000	1,400,000	1,400,000	△ 400,000
	5	(通勤手当)	2,500,000	2,640,000	2,640,000	△ 140,000
	6	(宿直手当)	0	0	0	
	7	(役職手当)	1,440,000	1,440,000	1,440,000	0
	8	(職務手当)	1,320,000	1,080,000	1,080,000	240,000
	9	(子ども手当)	360,000	360,000	360,000	0
	10	(住宅手当)	600,000	640,000	640,000	△ 40,000
	11	(保育士処遇改善費)	8,501,000	8,501,000	8,501,000	0
	12	(キャリアアップ分)	4,891,000	5,690,000	5,690,000	△ 799,000
	13	職員賞与支出	33,500,000	26,403,000	26,403,000	7,097,000
	14	非常勤職員給与支出	9,500,000	11,350,000	11,200,000	△ 1,700,000
	15	派遣職員費支出	0	49,000	0	
		退職給付支出	1,290,500	4,999,680	4,031,160	△ 2,740,660
	16	(退職給付支出)	1,290,500	1,290,500	1,290,500	0
	17	(退職金)	0	3,709,180	2,740,660	△ 2,740,660
	18	法定福利費支出	22,300,000	21,500,000	22,300,000	0
		事業費支出(q)	23,578,000	24,849,000	24,379,000	△ 801,000
	19	給食費支出	11,000,000	11,550,000	11,550,000	△ 550,000
	20	保健衛生費支出	300,000	300,000	300,000	0
	21	保育材料費支出	3,500,000	4,000,000	4,000,000	△ 500,000
	22	水道光熱費支出	5,000,000	5,080,000	4,770,000	230,000
	23	消耗器具備品費支出	2,000,000	1,800,000	1,700,000	300,000
	24	保険料支出	250,000	531,000	531,000	△ 281,000
	25	賃借料支出	1,228,000	1,228,000	1,228,000	0
	26	車輛費支出	0	0	0	
	27	教育指導費支出	0	0	0	
	28	教養娯楽費支出	0	0	0	
	29	雑支出	300,000	360,000	300,000	0
		事務費支出(r)	9,551,000	12,141,000	11,456,000	△ 1,905,000
	30	福利厚生費支出	950,000	950,000	950,000	0
	31	職員被服費支出	100,000	200,000	200,000	△ 100,000
	32	旅費交通費支出	100,000	100,000	100,000	0
	33	研修研究費支出	350,000	350,000	350,000	0
	34	事務消耗品費支出	1,200,000	2,000,000	2,000,000	△ 800,000
	35	印刷製本費支出	3,000	3,000	3,000	0
	36	修繕費支出	1,000,000	1,300,000	1,300,000	△ 300,000
	37	通信運搬費支出	600,000	600,000	550,000	50,000
	38	会議費支出	100,000	200,000	200,000	△ 100,000
	39	広報費支出	135,000	135,000	100,000	35,000
	40	業務委託費支出	1,900,000	1,900,000	1,900,000	0
	41	手数料支出	1,300,000	1,950,000	1,350,000	△ 50,000
	42	土地・建物賃借料支出	0	0	0	
	43	租税公課支出	113,000	113,000	113,000	0
44	保守料支出	1,300,000	1,540,000	1,540,000	△ 240,000	
45	雑支出	400,000	800,000	800,000	△ 400,000	
	支払利息支出(s)	349,790	399,760	399,760	△ 49,970	
46	支払利息支出	349,790	399,460	399,760	△ 49,970	
	その他の支出(t)	2,936,000	2,936,000	2,936,000	0	
47	利用者等外給食費支出	2,936,000	2,936,000	2,936,000	0	
48	雑支出	0	0	0		
	經常支出計(5)=(p+q+r+s+t)	199,834,290	197,725,440	196,202,920	3,631,370	
施設整備等による支出	49	設備資金借入金元金償還支出(u)	2,630,000	2,630,000	2,630,000	0
		設備資金借入金元金償還支出	2,630,000	2,630,000	2,630,000	0
		固定資産取得支出(v)	700,000	625,000	625,000	75,000
	50	建物取得支出	0	0	0	
	51	構築物取得支出	0	0	0	
	52	車両運搬具取得支出	0	0	0	
	53	器具及び備品取得支出	700,000	625,000	625,000	75,000
	54	ソフトウェア取得支出	0	0	0	
		固定資産除却・廃棄支出(w)	0	0	0	0
	55	固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	0
	施設整備等による支出計(6)=(u+v+w)	3,330,000	3,255,000	3,255,000	75,000	

その他の活動による支出	56	積立資産支出(x)	1,889,000	6,889,000	1,889,000	0
		退職給付引当資産支出	1,889,000	1,889,000	1,889,000	0
	57	長期預り金積立資産支出	0	0	0	
	58	周年行事等積立金	0	5,000,000	0	
		(職員共済会積立資産支出)	0	0	0	
		(林基金積立資産支出)	0	0	0	
		(人件費積立資産支出)	0	0	0	
		(施設整備積立資産支出)	0	0	0	
		(保育所施設整備積立資産支出)	0	5,000,000	0	
		事業区分間繰入金支出(y)	0	0	0	0
	59	事業区分間繰入金支出	0	0	0	
		拠点区分間繰入金支出(z)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0
	60	拠点区分間繰入金支出	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0
		その他の活動による支出(aa)	0	0	0	0
61	長期前払費用支出	0	0	0		
	財務支出計(7)=(x+y+z+aa)	6,889,000	11,889,000	6,889,000	0	
	予備費(8)	630,520	1,099,380	6,653,380	△ 6,022,860	
	支出合計額(9)=(5)+(6)+(7)+(8)	210,153,810	213,968,820	213,000,300	△ 2,846,490	
	当期資金収支差額(10)=(4)-(9)	0	0	0	0	
	前期末支払資金残高(11)	31,595,869	31,595,869	30,447,552		
	当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	31,595,869	31,595,869	30,447,552		

令和2年3月

社会福祉法人ベタニヤホーム

東京都墨田区江東橋5-3-3

03-3631-0444